

豊岡市下水道事業経営戦略

団 体 名	:	豊岡市			
事 業 名	:	下水道事業			
策 定 日	:	2022 年 3 月			
計 画 期 間	:	2022 年度 ~ 2031 年度			

1 事業概要 ※2022年3月31日現在

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	1982年度(40年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適(全部適用)	
処理区域内人口密度	2,548.44人/km ² 人口:78,910人 面積:30.964km ²	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無	
処 理 区 数	公共下水道事業:3 特定環境保全公共下水道事業:7 農業集落排水事業:17 漁業集落排水事業:3 小規模集落排水事業:4 コミュニティ・プラント事業:1 個別排水処理事業:22 ※処理区の統廃合の実施状況			
	年度	処理区名	統合先	
	2012	特定環境保全公共下水道	栗栖野	特定環境保全公共下水道(清滝へ)
	2014	農業集落排水	下宮	公共下水道
	2015	農業集落排水	竹貫	公共下水道
	2016	農業集落排水	新田東部、赤崎	公共下水道
		コミュニティ・プラント	竹野中央	特定環境保全公共下水道
	2017	農業集落排水	小坂川沿	公共下水道
			中筋南部、小坂	公共下水道
	2018	農業集落排水	菅谷、相田	特定環境保全公共下水道
奈佐、上郷			公共下水道	
2019	農業集落排水	切浜	特定環境保全公共下水道	
		知見	特定環境保全公共下水道	
2020	農業集落排水	三江東部、八代	公共下水道	
		平田	特定環境保全公共下水道	
	コミュニティ・プラント	神美北部	公共下水道	
処 理 場 数	公共下水道事業:3 特定環境保全公共下水道事業:7 農業集落排水事業:17 漁業集落排水事業:3 小規模集落排水事業:4 コミュニティ・プラント事業:1 計 35 処理場 ※処理場の統廃合の実施状況			
	年度	処理場名	統合先の処理場	
	2012	特定環境保全公共下水道	栗栖野	清滝
	2014	農業集落排水	下宮	豊岡
	2015	農業集落排水	竹貫	日高中央
	2016	農業集落排水	新田東部	豊岡
		コミュニティ・プラント	小坂川沿	豊岡
	2017	農業集落排水	竹野中央	竹野
			赤崎	日高中央
	2018	農業集落排水	中筋南部、小坂	豊岡
菅谷			出石	
2019	農業集落排水	相田	但東西	
		奈佐	豊岡	
2020	農業集落排水	上郷	日高中央	
		漁業集落排水	切浜	竹野
2020	農業集落排水	知見	三方	
		コミュニティ・プラント	三江東部	豊岡
	コミュニティ・プラント	神美北部	豊岡	
	農業集落排水	八代	日高中央	
	農業集落排水	平田	但東西	
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	「豊岡市公共下水道事業計画」に基づき、54処理区を23処理区へ統廃合を進めており、2025年度末の完成を目指している。 処理区の統廃合の実施状況については、上記処理区数の記載のとおり。			

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
 「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
 「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本使用料に従量使用料を加えた、二部使用料制としている。基本使用料には基本水量はない。従量使用料は、使用水量の増加に伴い使用料の単価が高くなる累進使用料制を採用している。 基本使用料（一律）：660円 従量使用料（1㎡につき） 10㎡まで：88円、10㎡を超え30㎡まで：187円、30㎡を超え50㎡まで：214.5円、 50㎡を超え100㎡まで：242円、100㎡を超え500㎡まで：269.5円、500㎡を超える分：286円				
業務用使用料体系の概要・考え方	一般家庭用使用料（上記）と同じ。				
その他の使用料体系の概要・考え方	公衆浴場と城崎町湯島財産区営浴場については、下記の使用料を適用している。 公衆浴場：基本使用料 660円、従量使用料（1㎡につき）44円 城崎町湯島財産区営浴場：基本使用料なし、従量使用料（1㎡につき）183.7円				
条例上の使用料*2 （20㎡あたり） ※過去3年度分を記載	2019年度	3,410 円	実質的な使用料*3 （20㎡あたり） ※過去3年度分を記載	2019年度	3,898 円
	2020年度	3,410 円		2020年度	3,910 円
	2021年度	3,410 円		2021年度	— 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。2019年度については、10月以降の消費税改定後（8%→10%）の使用料を記載している。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③ 組織

職員数	19名（会計年度任用職員3名を含む。）
事業運営組織	<pre> graph LR A[上下水道部] --> B[水道課] A --> C[下水道課] B --> B1[水道経理係] B --> B2[水道工務係] B --> B3[水道施設係] C --> C1[下水道経理係] C --> C2[下水道工務係] C --> C3[下水道施設係] </pre>

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 （包括的民間委託を含む）	豊岡市下水道事業では、2005年の新市合併以前から、施設の維持管理に係る業務を民間委託しており、2009年から下水道使用料の賦課徴収業務についても民間委託を開始した。 【委託業務】 下水道施設の運転、維持管理業務 （マンホールポンプ場・汚水ポンプ場、雨水ポンプ場、処理場） 汚泥の収集運搬業務 施設の保守点検、清掃業務 下水道使用料の賦課徴収業務
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）*4	国の「下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業」の一環で、下水道施設（消化槽）のさらなる活用方法として生ごみの投入により消化ガスを増産し燃料として利用することについて検討を行っている。
	イ 土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等）*5	該当なし

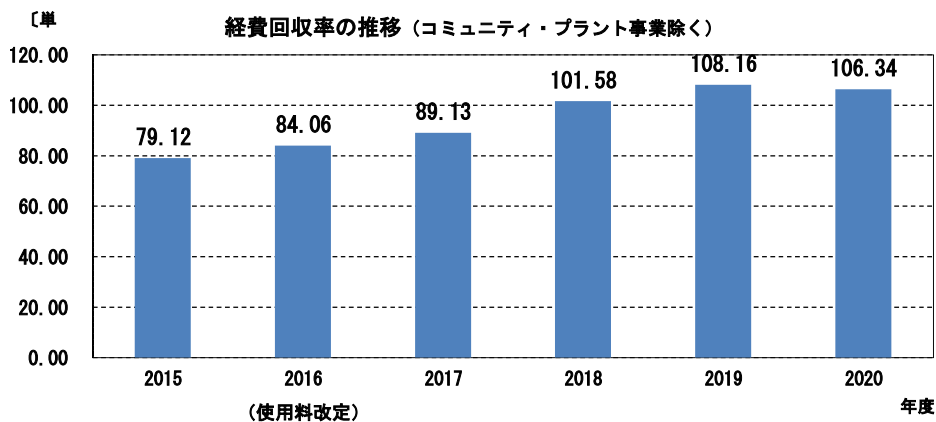
*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源（資産を含む）を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

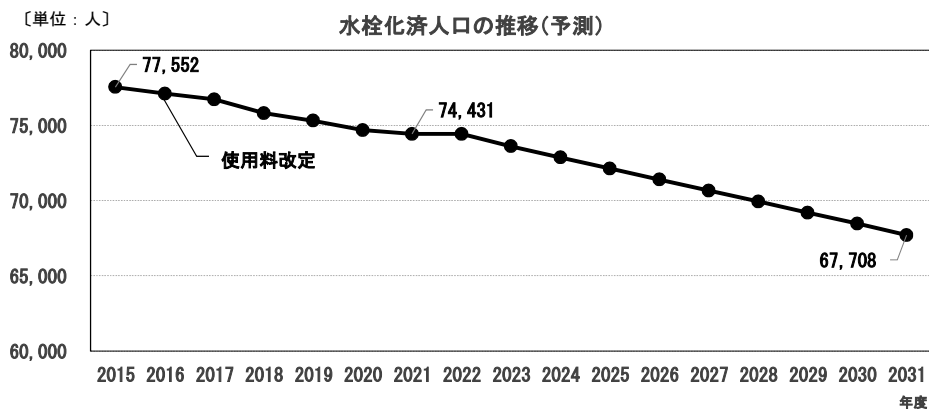
コミュニティ・プラント事業を除く6事業の経費回収率は、経営戦略策定後の過去5年間で大きく改善している。その要因としては、下水道使用料の改定（2016年度）に加え、統廃合事業により施設の維持管理費の減少が進んだことが挙げられる。6事業にコミュニティ・プラント事業の赤字補填を加えたとしても、豊岡市下水道事業全体として、経営状況は概ね良好に推移している。



2 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

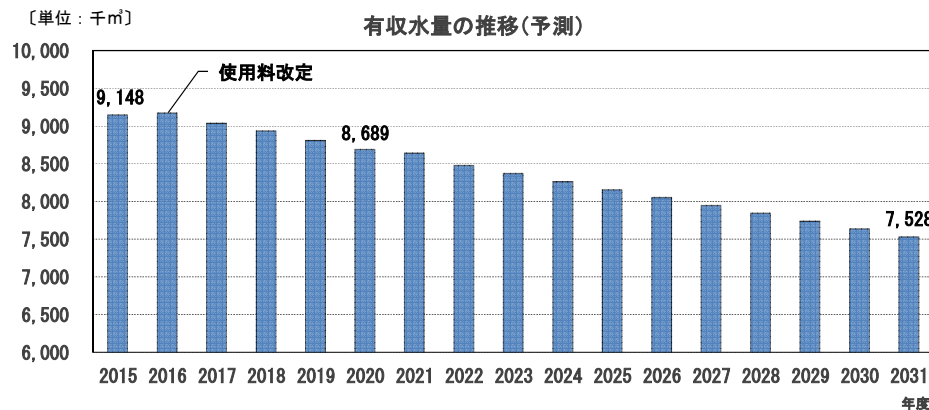
処理区域内の水栓化済人口予測については、豊岡市人口ビジョン（2015年10月策定、2020年2月更新）の政策目標推計（5年ごとの推計）をベースに、当該5年間で均等に推移するものとして推計した。



(2) 有収水量の予測

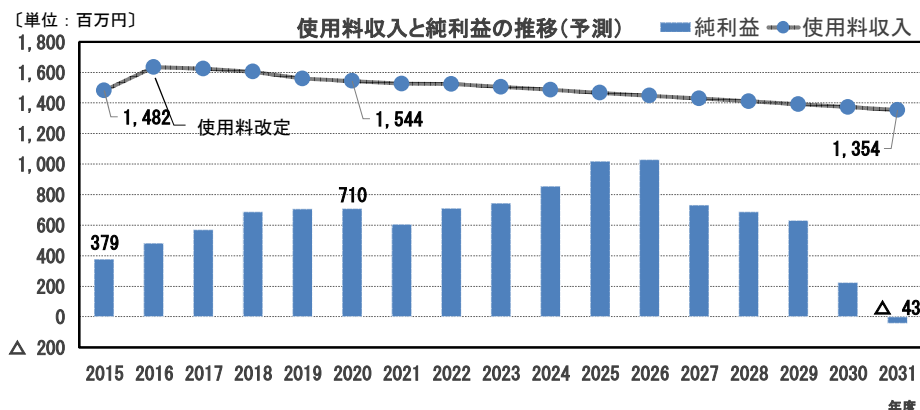
処理区域内の水栓化済人口の減少や節水機器の普及などにより、今後も年間の有収水量が減少していくと考えられる。年間の有収水量は、水栓化済人口の前年比×補正係数（※）で推移するものとして算定した。

※補正係数＝有収水量の前年比÷水栓化済人口の前年比、直近の決算（2020年度）を含む過去5年間の平均値



(3) 使用料収入の見通し

2016年度に使用料を改定したが、2017年度以降、年間の有収水量の減少に伴い、使用料収入が減少傾向に転じ、今後も減少傾向は継続していくと考えられる。一方で、純利益は、処理場の統廃合による維持管理費の減少等により2026年度までは増加傾向となるものの、供用開始30年までの事業に対する一般会計繰入金が該当しなくなるなど、国の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金が減少するため、2027年度以降は減少傾向に転じ、2031年度には単年度損失が発生する見込みである。



(4) 施設の見通し

管渠や中継マンホールポンプ施設については、事業着手が早いところで、法定耐用年数（50年と20年）を過ぎているものもあり、定期的に保守点検を行いながら維持管理・更新を行い、「公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいた長寿命化に取り組んでいる。

処理場については、一時期に整備が集中したため、施設の更新時期についても集中することになる。有収水量の減少、使用料収入の減少も見込まれるため、「豊岡市公共下水道事業計画」に基づき、54箇所あった処理場を23箇所に統廃合し、下水道事業の合理化を図るよう取り組んでいる。また、存続する処理場については、「豊岡市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、長寿命化対策と合わせて計画的な更新を図るよう取り組んでいる。

(5) 組織の見通し

直近5年間は、現状の19人で推移しており、正規職員の減を再任用などの会計年度任用職員で補っている。業務の遂行には、専門的な知識や技術を必要とすることから、人事担当課と協議を進めながら、適正な人員配置を求めていくとともに、専門研修の受講により、職員の経営感覚と技術知識の育成に努めていく。

3 経営の基本方針

人口減少や生活様式の変化などにより下水道使用料収入の減少傾向が見込まれる中、豊岡市基本構想に市民の暮らしを支える施策として掲げられている「人と自然が共生するまち」づくりに基づき、下水道設備の効率的な整備と適切な維持管理や雨水浸水対策に取り組み、環境保全に寄与した快適な下水道サービスを継続的、安定的に提供する。

①使用料収入等の確保

公共用水域の水質保全を図り、公衆衛生の向上に資するため、下水道未接続世帯や施設に対して戸別訪問などこれまでの取り組みに加え、新たな方策を検討し、より一層の未接続解消に努める。また、使用料については、概ね5年の算定期間をもって、適正な水準の可否を検討するとともに、滞納の防止に努める。

②処理区の統廃合と施設の老朽化対策

「豊岡市公共下水道事業計画」に基づき、54処理区を23処理区へ統廃合し、処理場に係る維持管理費を抑制し、下水道事業の合理化を図る。また、存続する処理場や管渠施設については、施設の延命化や維持管理に要する費用の平準化を図るため、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、「豊岡市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいた長寿命化対策を進める。

③下水道財政の健全化

処理区の統廃合事業による施設の維持管理費削減や、長寿命化事業も含めた投資事業の平準化に取り組むとともに、過剰な投資は行わず、企業債の借入れを必要最低限に留める。（別紙「収支計画」2031年度の企業債残高を超えないように留意する。）

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

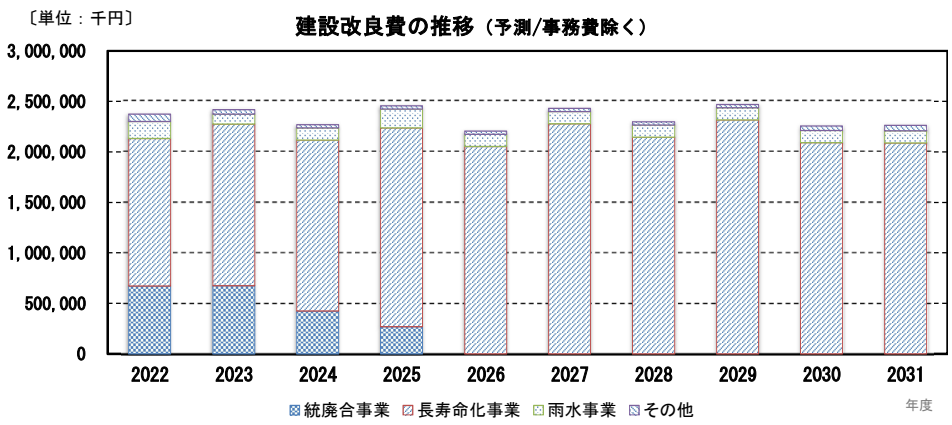
※ 赤字がある場合には（3）において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	処理場に係る維持管理費を抑制し、下水道事業の合理化を図るため、54の処理区・処理場を23の処理区・処理場へ統廃合し、2025年度末までの完成を目指す。 また、存続する処理場や管渠施設については、施設の延命化や維持管理に要する費用の平準化を図るため、国の下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、施設の長寿化対策を進める。
-----	--

- ・管渠、処理場等の建設・更新に関する事項
2022年度については新年度予算とし、2023年度以降は「豊岡市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づいた施設の長寿化対策事業を踏まえた内容としている。
- ・広域化・共同化・最適化に関する事項
2022年度については新年度予算とし、「豊岡市公共下水道計画」に基づいた、処理場の統廃合事業を踏まえた内容としている。（2025年度末完成予定）
- ・投資の平準化に関する事項
各年度における事業投資額が平準化するよう調整を図っている。
- ・防災・安全対策に関する事項
廃止した処理場（中継ポンプ場化した処理場）は、防災倉庫として活用している。
- ・その他
雨水対策事業については、2023年度以降、未定分もあることから、一定額（5千万円/年）も見込んだ内容としている。



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	概ね5年の算定期間をもって使用料の適正な水準の可否を検討し、経費回収率が100%を下回らないようにする。 過剰な投資を行わず、企業債の借入れを必要最低限に留め、2031年時点での残高が計画値（28,826百万円）を超えないようにする。
-----	--

- ・使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項
2022年度の有収水量の予算値をベースに人口減少と節水意識向上による減少（補正係数）の変化を見込んだ水量を予測し、各事業別の単価（2022年度予算単価）を掛けて算出している。
水洗化済み人口の減少数 2022年度～2026年度：△2,958人、2027年度～2031年度：△2,963人
節水意識向上による減少率 平均△0.28%/年
なお、2022年度から2026年度までの5年間を算定期間と定め、使用料の改定の可否を検討し、現行の単価を据え置くこととした。なお、検討にあたっては、資金収支方式を採用した。
- ・企業債に関する事項
企業債（下水道事業債）の発行額は、建設改良費から国庫補助金や一般会計負担分を除いた額とし、借入金利方式は、元利均等方式、償還期間は5年据置の40年償還としている。なお、借入利率については、原則、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」に基づくこととしているが、2022年の予算値及び0.4%未満となる年度は0.4%としている。
- ・繰入金に関する事項
「2021年度豊岡市一般会計繰出基準」に基づき算出している。算出にあたっては、有収水量や使用料の減少、施設の統廃合や供用開始からの年数の影響なども見込んだ内容としている。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・職員給与費に関する事項
2022年度の予算額と同額とする。部長級職員については、水道課と隔年で計上する。職員数の増減、給与費の増減は考慮しない。
- ・動力費に関する事項
2022年度予算額をベースに過去の実績から補正係数を掛けて算出している。統廃合事業による廃止施設の減少分を見込む。電気料金の改定は考慮しない。
- ・薬品費に関する事項
2022年度予算額をベースに過去の実績から補正係数を掛けて算出している。統廃合事業による影響分は見込んでいない。
- ・修繕費に関する事項
2022年度予算額をベースに過去の実績から補正係数を掛けて算出している。処理場に係る修繕費の内、一部を修繕引当金の対象とする。
- ・委託費に関する事項
2022年度予算額に、統廃合事業による廃止施設の減少分を見込んで算出している。
- ・その他
上記以外の項目については、原則、2022年度予算額と同額としているが、備消耗品費や光熱水費など、予算額と決算額で乖離が大きな項目については、予算額に過去の実績による補正係数を掛けて算出している。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	処理区の統廃合については、2025年度末の完成を目指して計画的に進めていくが、統廃合完了後も、存続する処理場の状況や国の補助金制度などを総合的に捉え、更なる統廃合の可能性について検討を進めていく。
投資の平準化に関する事項	処理区の統廃合事業や長寿命化対策事業など各年度の進捗状況等を踏まえ、年度毎の予算編成時において、更に投資の平準化を図れるよう事業内容の精査を行う。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	他市町村の状況等を参考に分析を行い、豊岡市で実施可能な方策がないか、引き続き検討を進める。
その他の取組	処理場やポンプ場の機器更新時に省エネルギータイプの機器導入を行い、消費電力の削減に努める。 水処理方法や機械設備、情報通信技術など下水道事業における新技術の導入について検討・研究を行う。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	2031年度に単年度損失が発生する見込みである。2022年度から2026年度までの経営実績等を踏まえ、2027年度から2031年度までの算定期間における使用料の改定を検討する。
資産活用による収入増加の取組について	下水道施設（消化槽）を活用し、生ごみの消火により発生するガスを燃料として利用する「生ごみ消化システム」について引き続き事業化の検討を行う。
その他の取組	企業債残高を適正に管理し、将来世代の負担軽減のため、新規借入を必要最低限に留め、企業債借入額の抑制を図る。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	処理場やマンホールポンプ場の運転管理委託業務の拡大や民間活力の導入により、維持管理費が削減可能な包括的民間委託の検討を行う。
職員給与費に関する事項	事業推進に必要な人員について、適時見直し・検討を行う。
動力費に関する事項	新電力の活用も含め、電気事業者との契約の見直しなど、経費削減に努める。また、処理場やポンプ場の機器更新時に省エネルギータイプの機器導入を行い、消費電力の削減に努める。
薬品費に関する事項	処理水量の変動を監視し、効率的な薬剤等の注入を行い、経費削減に努める。また、下水道整備における新技術の導入について研究・検討を行う。
修繕費に関する事項	定期的な点検による異常の早期発見と修繕に努め、機器の長寿命化を図るなど、経費削減に努める。
委託費に関する事項	維持管理委託業務の内容を精査するとともに、施設の統廃合工事等の進捗を適宜反映した業務内容に改めるなど、経費削減に努める。
その他の取組	特になし

5 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度の予算措置や決算処理完了後に収支計画の数値を精査し、計画の進捗管理を行う。現時点で、2031年度に単年度損失が発生する見込みであることから、次期使用料算定期間（2027年度～2031年度）の前年度である2026年度に使用料の改定も含めた計画の見直しを行う。また、計画と実績との乖離が著しい場合、計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更になった場合にも計画の見直しを行う。
---------------------	--

経営比較分析表（令和2年度決算）

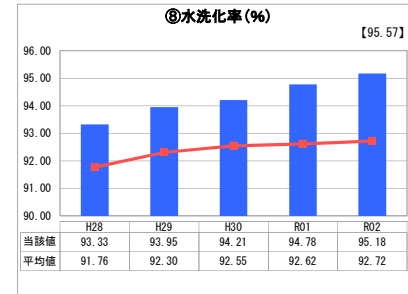
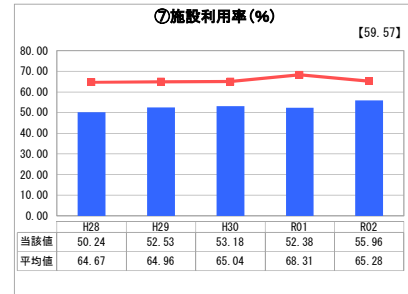
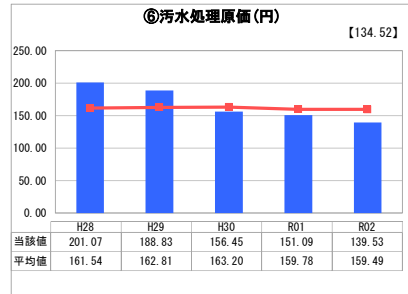
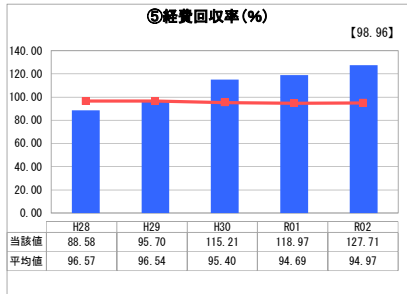
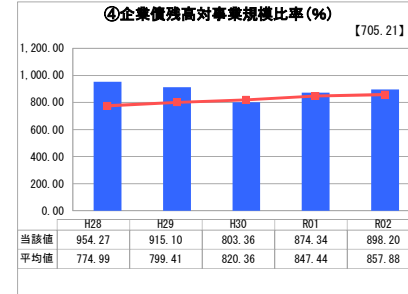
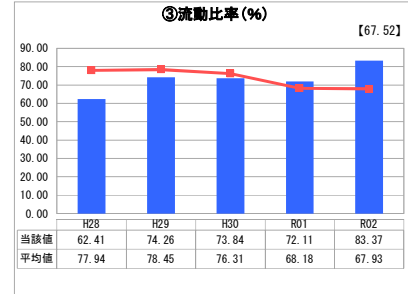
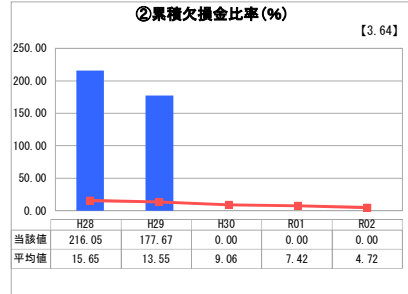
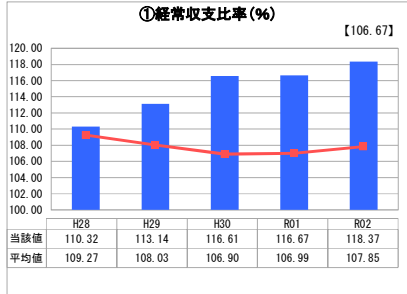
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.88	62.36	77.07	3,410

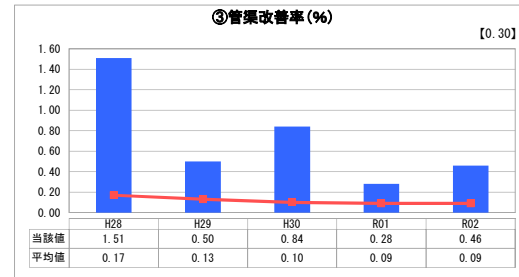
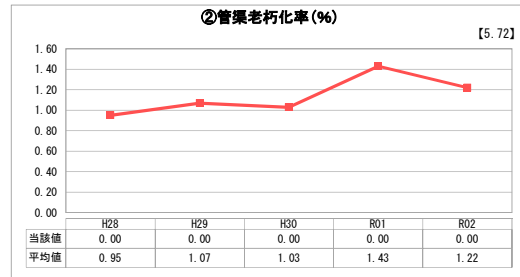
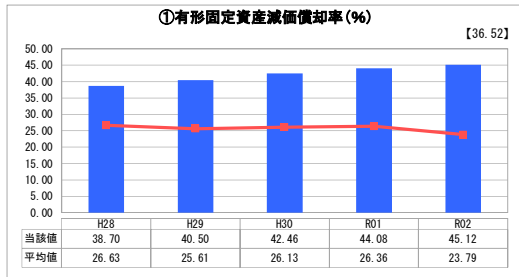
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
49,542	17.19	2,882.02

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」もないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。
- ②1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。
- ③使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。
- ④下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅えているかを示す「経費回収率」は、類似団体と比較して高い指標であるのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。
- ⑤有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により有収水量が増えたことにより、少しずつ低い指標になっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。
- ⑥施設の利用状況と適正規模を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。今後も人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い良好な傾向にある。
- ⑦処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

- 過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。
- 最も古い処理場の供用開始が昭和57年4月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」は0%となっている。
- また、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は類似団体の平均値より上回っており、計画的に投資を行っている。
- 既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

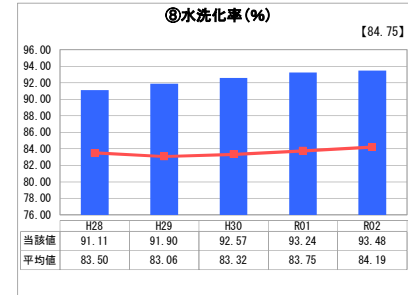
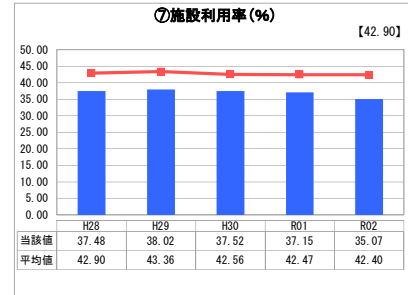
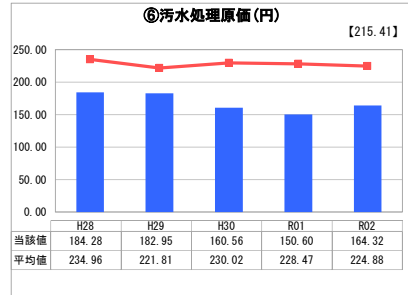
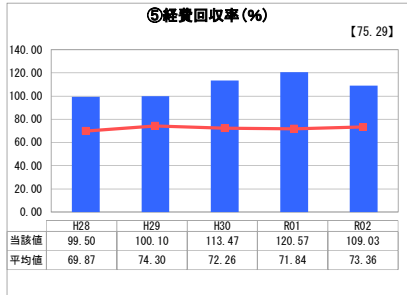
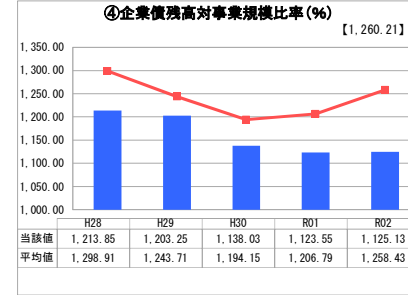
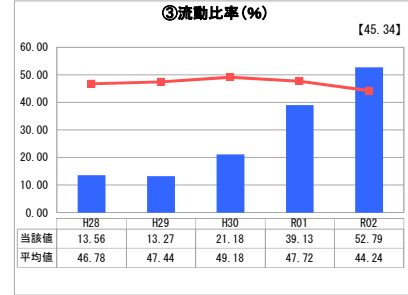
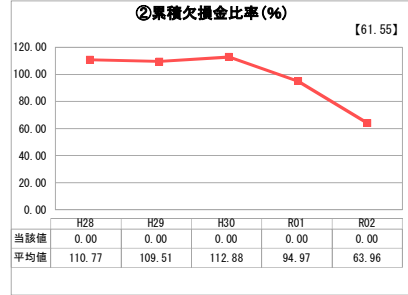
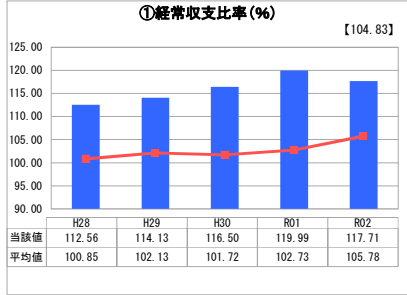
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	51.30	25.63	94.28	3,410

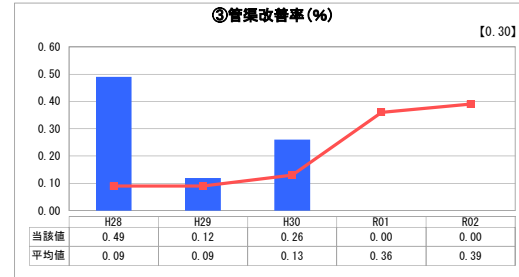
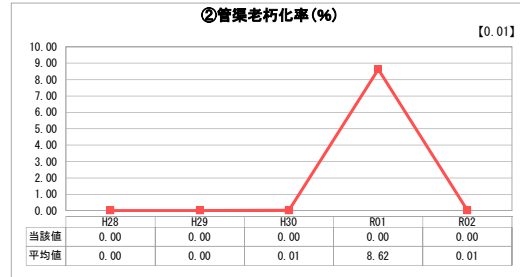
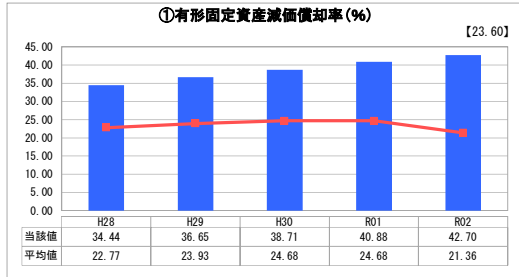
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
20,362	11.10	1,834.41

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%以上を維持し、「累積欠損金比率」も少ないが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

②1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和2年度は現金預金や未収金等の流動資産が増えたため、高い指標となった。

③下水道使用料に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

④下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して高いのは、施設の統廃合が着実に進み、統合する側として使用料収入が伸びているためである。

⑤有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、施設の統廃合の効果により横ばいになっている。類似団体と比較して低い指標であり良好な経営状態である。

⑥施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は、類似団体と比較して低い状態である。今後も人口減少、節水機器の普及による汚水排出量の減少に伴い減少傾向にある。

⑦処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成4年3月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」は0%となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 豊岡市

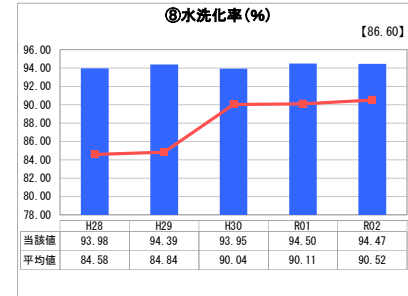
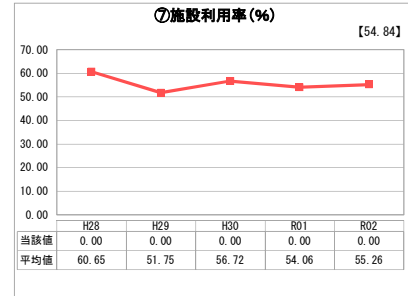
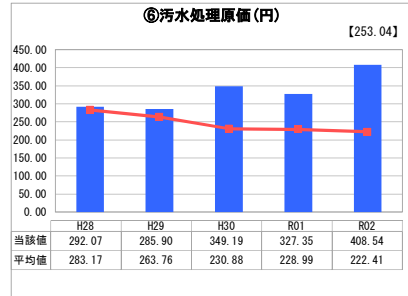
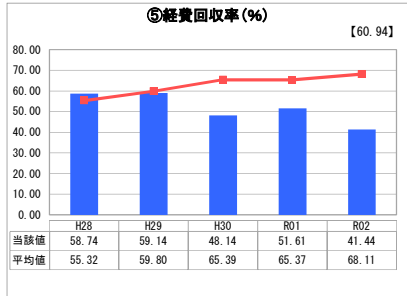
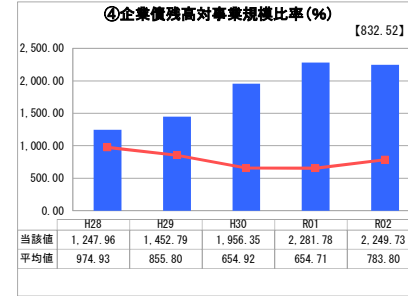
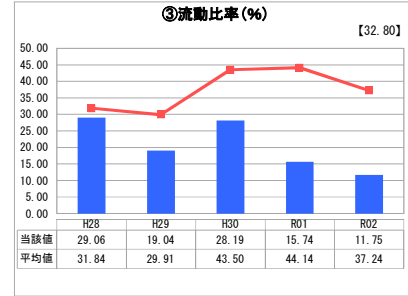
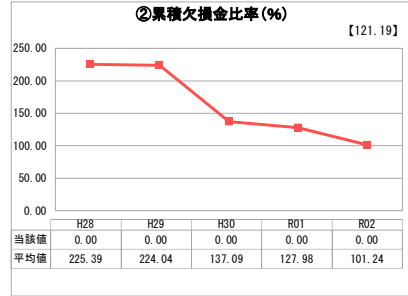
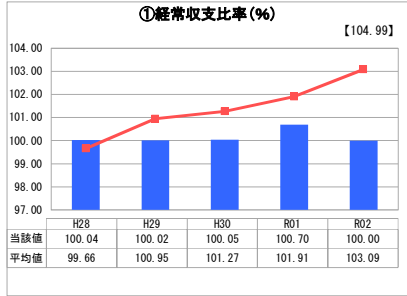
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.16	8.45	100.00	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,712	1.90	3,532.63

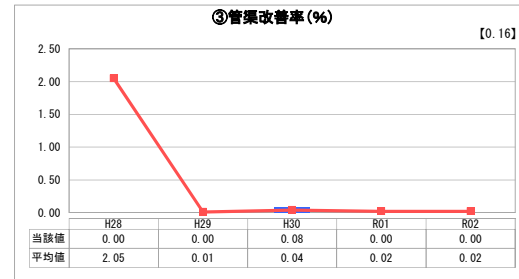
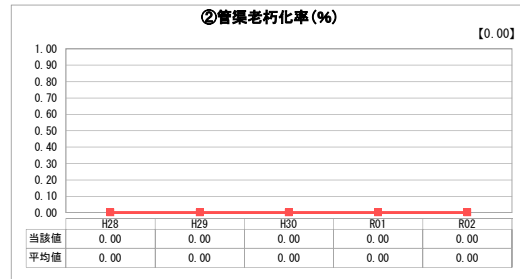
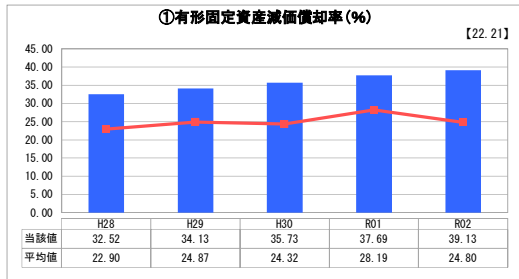
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを示すものであり、概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和2年度は未収金が減少したため、低い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和元年度に続き、令和2年度は施設の統廃合の影響により、使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤処理区域が広い本市の場合、管渠延長も長いために資本費負担が大きく、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低くなっている。

⑥同様の理由により、有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。

⑦処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が昭和63年11月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

現在、施設の統廃合を進めており、処理場をポンプ場へと改築している。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

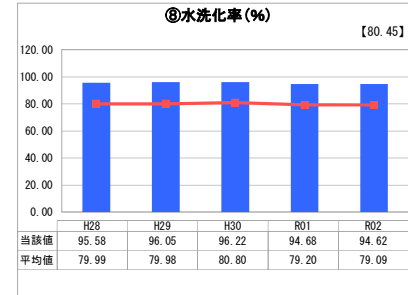
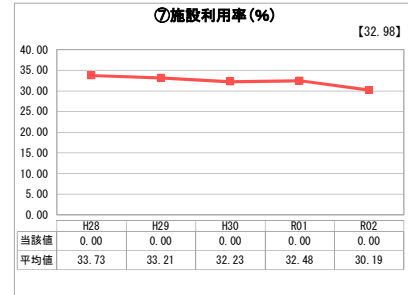
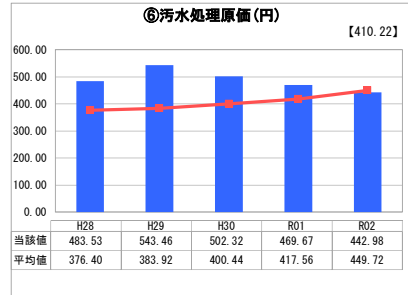
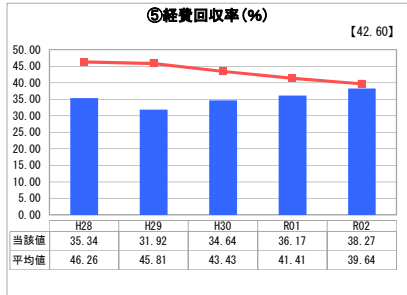
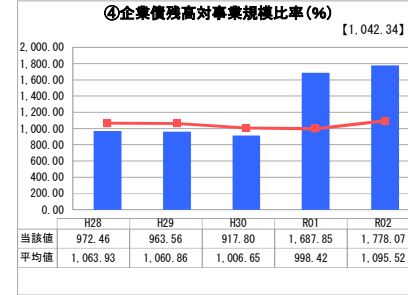
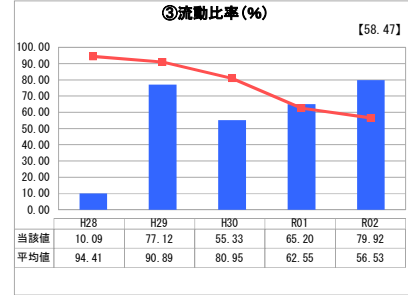
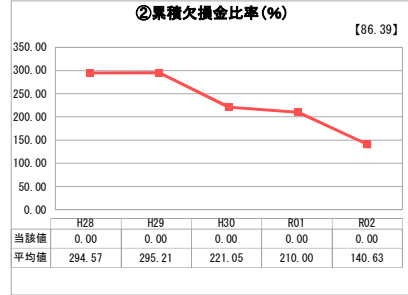
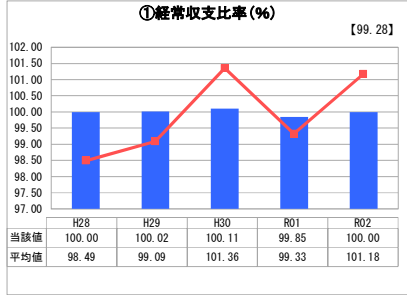
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	63.98	0.35	82.53	3,410

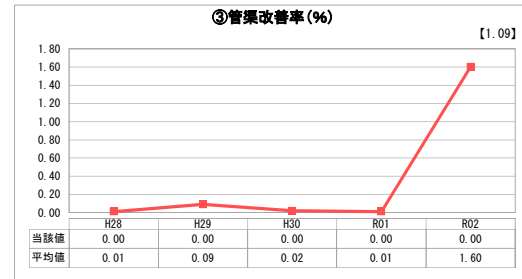
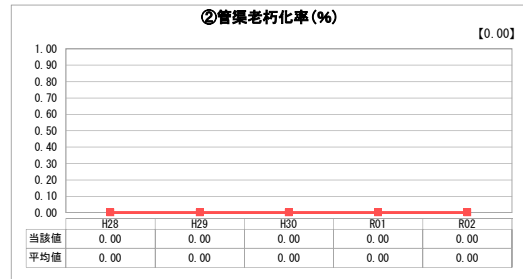
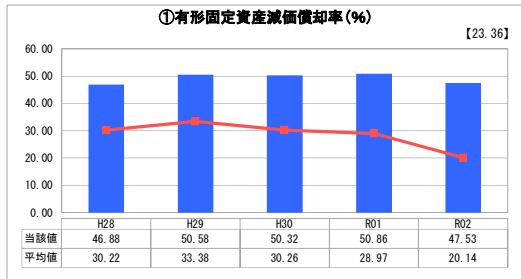
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
279	0.13	2,146.15

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。令和2年度は国庫補助金を一部、翌年度に収入したため未収金が増え、高い指標となった。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

令和2年度は使用料収入が減少したため高い指標となった。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅っているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」は汚水処理費の減少により類似団体と比較して低い指標で推移する傾向である。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より高い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成9年12月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

既存施設の老朽化が進行するなか、改築更新に多額の投資が必要になるものと見込んでいるため、ストックマネジメント計画を策定し、施設管理の最適化や投資の標準化をしなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

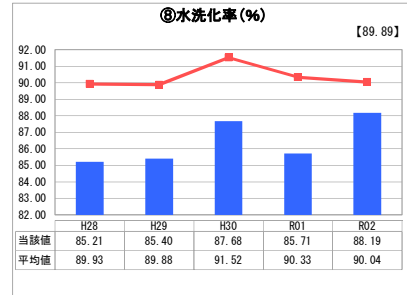
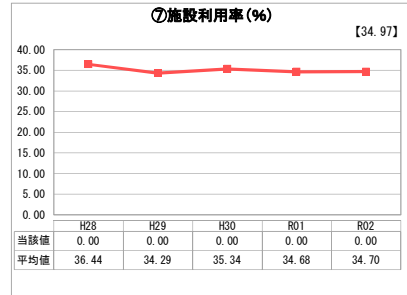
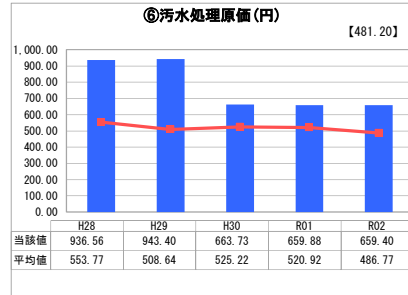
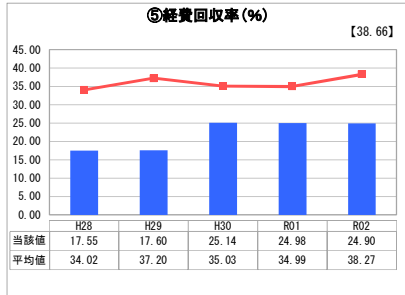
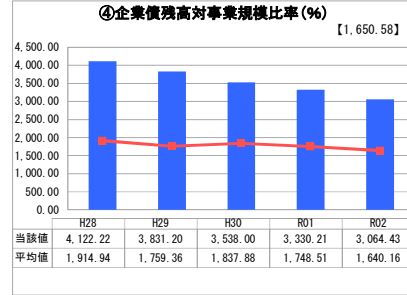
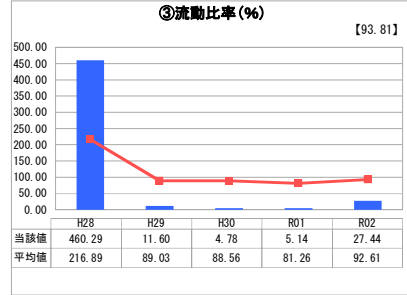
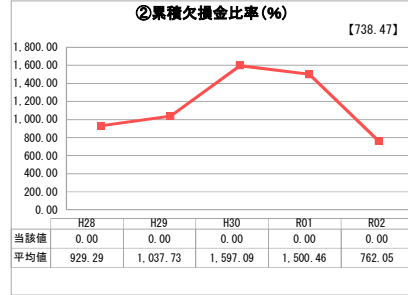
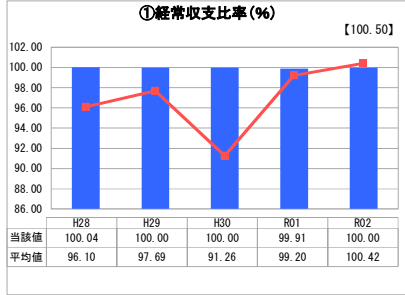
兵庫県 豊岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.37	0.16	100.00	3,410

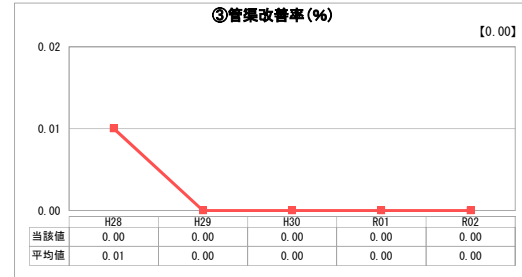
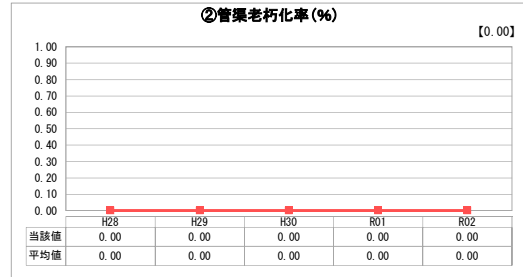
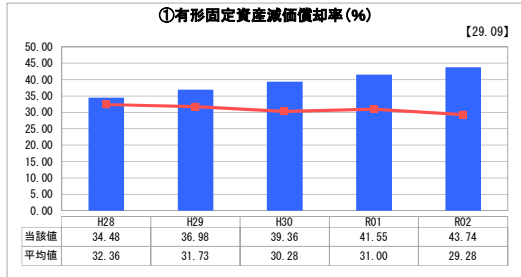
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
127	0.11	1,154.55

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもって、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、流動負債のうち企業債が占める割合が非常に高いため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、過去の多額な施設整備時における企業債発行が多かったためである。

しかしながら、着実な企業債償還により少しずつ低い指標となっている。

⑤処理区域が広い本市の場合、管渠延長も長いために資本費負担が大きく、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低くなっている。

⑥同様の理由により、有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、類似団体と比較して高い指標で推移する傾向がある。

⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値より低い指標となっている。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

最も古い処理場の供用開始が平成9年2月であり、法定耐用年数に達した管渠がなく更新投資を行っていないことから、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す「管渠老朽化率」や、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す「管渠改善率」はともに0%となっている。

将来、下水道事業全体から見て、小規模集合排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最善化や投資の平準化をしていかなければならない。

全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指標は下水道使用料収入だけでは経費を賄うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 豊岡市

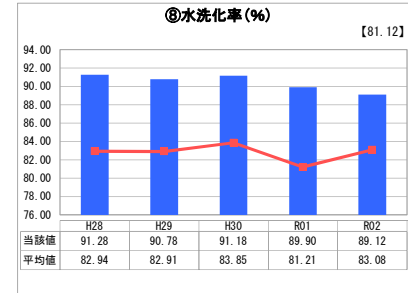
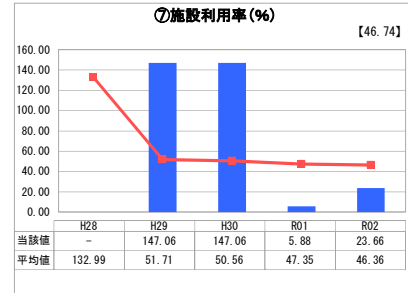
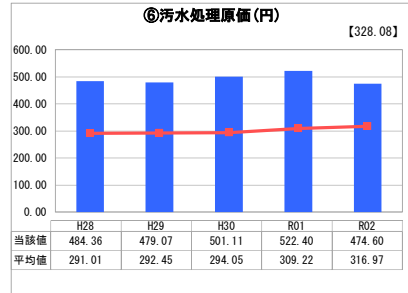
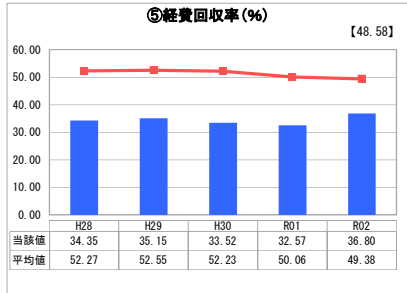
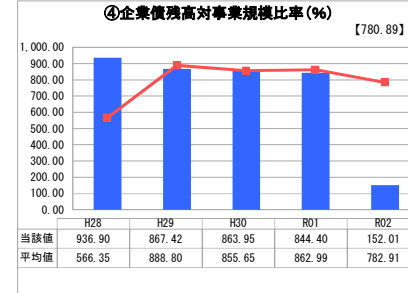
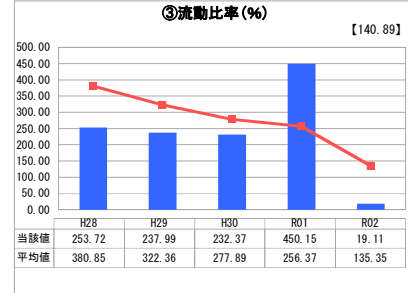
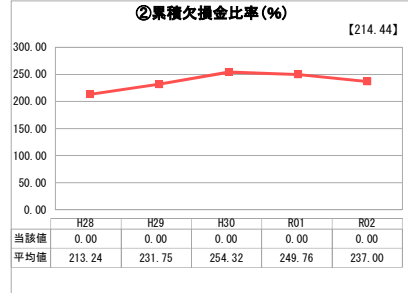
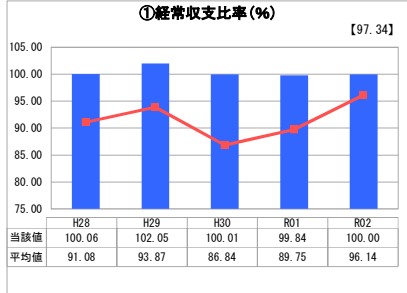
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	16.38	0.24	100.00	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
79,897	697.55	114.54
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
193	0.18	1,072.22

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」は、使用料収入等の収益をもつて、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを示すものであり、類似団体と比較しても概ね良好で100%を維持している。

②営業収益に対する累積欠損金の状況を示す「累積欠損金比率」も良好であるが、これは一般会計からの繰入を行っているためである。

③1年以内の債務に対する支払能力を示す「流動比率」は、令和元年度と比較して、流動資産（現金預金）が大きく減少したため、低い指標となっている。

④使用料収入に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す「企業債残高対事業規模比率」は、令和元年度と比較して、企業債償還による残高の減少や営業収益が増えた影響により、低い指標となった。

⑤下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賅えているかを示す「経費回収率」が類似団体と比較して低いのは、収益が一般会計からの繰入金に大きく依存しており、使用料収入が少ないためである。

⑥有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用である「汚水処理原価」はここ数年、有収水量が減少していることから類似団体と比較して高い指標で推移する傾向である。令和2年度は前年度より有収水量が増えたため、少し低い指標になった。

⑦施設の利用状況や適正規模を示す「施設利用率」は前年度と比較して、処理水量が多くなったために高い指標になったが、類似団体と比較して低い指標である。

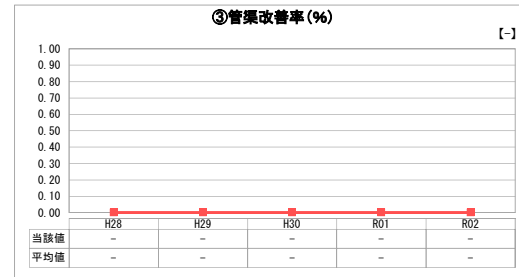
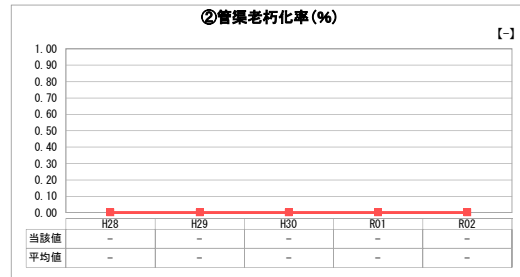
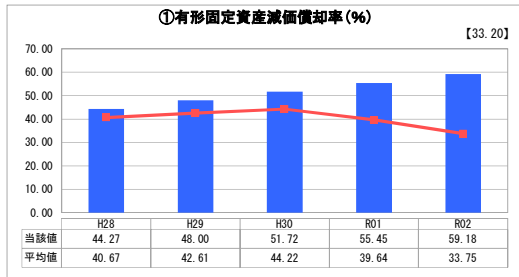
⑧処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す「水洗化率」は類似団体の平均値と比較して良好である。

2. 老朽化の状況について

過去の多額な施設整備により、類似団体よりも減価償却率が高く、施設の老朽化が着実に進んでいる。

将来、下水道事業全体から見て、個別排水処理施設整備事業の新たな投資は難しいことから、施設管理の最適化や投資の平準化をしていかなければならない。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営の健全性・効率性を示す各指数は下水道使用料収入だけでは経費を賅うことができておらず、依然として一般会計からの繰入金に大きく依存しており、独立採算による経営環境は判断を許さない状況にある。

今後も引き続き、下水道事業経営戦略に基づき、健全経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 下水道事業会計（総括）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	2020年度 （決算）	2021年度 （見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,686,518	1,667,272	1,666,585	1,646,893	1,624,192	1,603,812	1,584,932	1,561,247	1,538,616	1,519,214	1,493,011	1,473,476
	(1) 料金収入	1,544,274	1,525,630	1,524,470	1,505,548	1,486,471	1,467,076	1,448,410	1,429,697	1,410,808	1,392,096	1,373,383	1,354,313
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他の	142,244	141,642	142,115	141,345	137,721	136,736	136,522	131,550	127,808	127,118	119,628	119,163
	2. 営業外収益	3,935,955	3,869,993	3,875,695	4,005,517	3,957,013	3,906,024	3,894,516	3,654,872	3,685,713	3,709,826	3,469,604	3,443,766
	(1) 補助金	2,466,108	2,372,562	2,365,424	2,461,611	2,510,832	2,549,109	2,523,346	2,236,445	2,218,565	2,202,299	1,848,588	1,641,080
	他会計補助金	2,466,108	2,372,562	2,365,424	2,461,611	2,510,832	2,549,109	2,523,346	2,236,445	2,218,565	2,202,299	1,848,588	1,641,080
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	1,413,945	1,399,365	1,398,643	1,390,217	1,367,553	1,331,338	1,337,109	1,319,661	1,344,748	1,371,122	1,403,958	1,433,975
	(3) その他の	55,902	98,066	111,628	153,689	78,628	25,577	34,061	98,766	122,400	136,405	217,058	368,711
収 入 計 (C)	5,622,473	5,537,265	5,542,280	5,652,410	5,581,205	5,509,836	5,479,448	5,216,119	5,224,329	5,229,040	4,962,615	4,917,242	
支 出 的 収 入	1. 営業費用	4,202,620	4,237,439	4,194,440	4,289,948	4,238,642	4,110,081	4,108,141	4,122,345	4,177,233	4,238,714	4,300,900	4,372,702
	(1) 職員給与	85,599	86,816	76,530	85,475	77,861	85,475	77,861	85,475	77,861	85,475	77,861	85,475
	基本給	47,555	49,098	43,668	48,892	43,668	48,892	43,668	48,892	43,668	48,892	43,668	48,892
	退職給付												
	その他の	38,044	37,718	32,862	36,583	34,193	36,583	34,193	36,583	34,193	36,583	34,193	36,583
	(2) 経費	919,310	980,508	906,216	1,006,004	991,164	899,108	898,059	898,059	898,059	898,059	898,059	898,059
	動力費	172,114	166,647	153,033	169,643	168,344	162,919	162,866	162,866	162,866	162,866	162,866	162,866
	修繕費	83,286	96,325	105,228	101,681	101,101	99,525	99,525	99,525	99,525	99,525	99,525	99,525
	材料費	75	30	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194
	その他の	663,835	717,506	647,761	734,486	721,525	636,470	635,474	635,474	635,474	635,474	635,474	635,474
(3) 減価償却費	3,197,711	3,170,115	3,211,694	3,198,469	3,169,617	3,125,498	3,132,221	3,138,811	3,201,313	3,255,180	3,324,980	3,389,168	
2. 営業外費用	708,526	687,980	632,857	615,272	484,088	377,735	337,185	359,163	356,639	356,720	434,096	585,056	
(1) 支払利息	655,211	590,848	530,436	470,790	414,667	361,365	312,331	269,604	243,446	229,522	226,245	225,552	
(2) その他の	53,315	97,132	102,421	144,482	69,421	16,370	24,854	89,559	113,193	127,198	207,851	359,504	
支 出 計 (D)	4,911,146	4,925,419	4,827,297	4,905,220	4,722,730	4,487,816	4,445,326	4,481,508	4,533,872	4,595,434	4,734,996	4,957,758	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	711,327	611,846	714,983	747,190	858,475	1,022,020	1,034,122	734,611	690,457	633,606	227,619	△ 40,516	
特 別 損 益 (F)	18	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
特 別 損 失 (G)	1,458	5,021	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 1,440	△ 5,019	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	△ 2,788	
当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)+(H)	709,887	606,827	712,195	744,402	855,687	1,019,232	1,031,334	731,823	687,669	630,818	224,831	△ 43,304	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)									643,623	1,274,441	1,499,272	1,455,968	
流 動 資 産 (J)	うち未収金	373,260	312,996	351,892	344,751	339,147	333,587	325,446	324,889	319,214	314,624	308,626	304,215
	うち建設改良費分	3,654,942	3,696,022	3,708,414	3,727,201	3,754,149	3,627,675	3,513,499	3,322,192	3,125,393	2,717,373	2,407,521	2,014,677
	うち一時借入金												
	うち未払金	1,118,730	1,125,392	1,118,730	1,247,198	1,015,684	1,081,538	970,523	1,103,482	1,045,320	1,085,795	1,006,959	1,013,145
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,686,518	1,667,272	1,666,585	1,646,893	1,624,192	1,603,812	1,584,932	1,561,247	1,538,616	1,519,214	1,493,011	1,473,476	
地 方 財 政 法 に よ り (L) / (M) × 100													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た (N) / (P) × 100													
資 金 不 足 比 率													

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 下水道事業会計（総括）

（単位：千円）

区 分		年 度	2020年度 （決算）	2021年度 （見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的収入	1. 企業債償還		2,519,300	3,110,100	2,506,000	2,452,500	2,310,800	2,346,300	2,065,000	1,964,000	1,627,900	1,481,700	1,183,400	1,169,100
	うち資本費平準化債		1,187,600	1,212,000	1,196,000	1,139,800	1,082,000	1,034,000	874,400	668,400	403,800	177,000		
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金		506	12,198	19,066								12,200	23,100
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金		1,115,151	1,763,024	1,190,600	1,236,100	1,165,500	1,267,800	1,133,950	1,246,450	1,179,950	1,264,950	1,152,450	1,150,950
	7. 固定資産売却代金			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	8. 工事負担金													
	9. その他		11,443	5,001	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501
計 (A)		3,646,400	4,890,324	3,716,168	3,689,102	3,476,802	3,614,602	3,199,452	3,210,952	2,808,352	2,747,152	2,348,552	2,343,652	
(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)														
純計 (A)-(B) (C)		3,646,400	4,890,324	3,716,168	3,689,102	3,476,802	3,614,602	3,199,452	3,210,952	2,808,352	2,747,152	2,348,552	2,343,652	
資本的支出	1. 建設改良費		2,384,646	3,602,514	2,426,108	2,468,120	2,318,819	2,506,418	2,256,220	2,481,220	2,348,219	2,518,218	2,307,718	2,314,219
	うち職員給与費		44,445	45,021	44,393	44,393	44,393	44,393	44,393	44,393	44,393	44,393	44,393	44,393
	2. 企業債償還金		3,567,995	3,654,942	3,696,022	3,708,414	3,727,201	3,754,149	3,627,675	3,513,499	3,322,192	3,125,393	2,717,373	2,407,521
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計 (D)		5,952,641	7,257,456	6,122,130	6,176,534	6,046,020	6,260,567	5,883,895	5,994,719	5,670,411	5,643,611	5,025,091	4,721,740	
資本的収入額が資本的支出額に (E)		2,306,241	2,367,132	2,405,962	2,487,432	2,569,218	2,645,965	2,684,443	2,783,767	2,862,059	2,896,459	2,676,539	2,378,088	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		1,845,588	1,831,171	1,832,728	1,878,253	1,872,065	1,804,161	1,805,113	1,829,151	1,866,566	1,894,059	1,931,023	1,965,194
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		460,653	535,961	573,234	609,179	697,153	841,804	879,330	954,616	995,493	1,002,400	745,516	412,894
計 (F)		2,306,241	2,367,132	2,405,962	2,487,432	2,569,218	2,645,965	2,684,443	2,783,767	2,862,059	2,896,459	2,676,539	2,378,088	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)		43,796,299	43,265,457	42,087,335	40,841,321	39,433,120	38,031,971	36,474,096	34,928,697	33,237,605	31,596,212	30,063,839	28,826,318	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度	前々年度 （決算）	前年度 （見込）	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分			2,595,064	2,501,522	2,494,386	2,589,709	2,635,461	2,672,802	2,646,735	2,354,867	2,333,274	2,316,317	1,955,101	1,747,133
	うち基準内繰入金		2,567,614	2,478,664	2,471,197	2,566,599	2,613,174	2,650,761	2,624,694	2,332,826	2,311,235	2,294,280	1,933,066	1,725,101
	うち基準外繰入金		27,450	22,858	23,189	23,110	22,287	22,041	22,041	22,041	22,039	22,037	22,035	22,032
資本的収支分			506	12,198	19,066								12,200	23,100
	うち基準内繰入金		506	483	466									
	うち基準外繰入金			11,715	18,600								12,200	23,100
合 計		2,595,570	2,513,720	2,513,452	2,589,709	2,635,461	2,672,802	2,646,735	2,354,867	2,333,274	2,316,317	1,967,301	1,770,233	

投資・財政計画
(収支計画)

【団体名】 豊岡市 【事業名】 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区 分	年 度	2020年度 (決算)	2021年度 (見込)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,143,663	1,177,138	1,221,680	1,206,873	1,189,057	1,215,196	1,201,688	1,182,702	1,164,771	1,150,067	1,128,564	1,113,728	
	(1) 料 金 収 入	1,018,115	1,056,547	1,100,618	1,086,582	1,072,391	1,099,515	1,086,223	1,072,211	1,058,021	1,044,010	1,029,998	1,015,628	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他	125,548	120,591	121,062	120,291	116,666	115,681	115,465	110,491	106,750	106,057	98,566	98,100	
	2. 営 業 外 収 益	1,863,731	1,915,589	1,940,681	1,995,169	2,018,757	1,990,350	2,024,087	1,998,012	2,020,485	2,030,364	1,780,265	1,740,050	
	(1) 補 助 金	1,078,419	1,111,770	1,125,423	1,181,764	1,209,367	1,229,039	1,252,656	1,250,088	1,256,738	1,250,153	974,132	908,397	
	他 会 計 補 助 金	1,078,419	1,111,770	1,125,423	1,181,764	1,209,367	1,229,039	1,252,656	1,250,088	1,256,738	1,250,153	974,132	908,397	
	そ の 他 補 助 金													
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	777,098	796,486	808,363	806,510	802,495	754,416	764,536	741,029	756,852	773,316	799,238	824,758	
	(3) そ の 他	8,214	7,333	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895	6,895
収 入 計 (C)	3,007,394	3,092,727	3,162,361	3,202,042	3,207,814	3,205,546	3,225,775	3,180,714	3,185,256	3,180,431	2,908,829	2,853,778		
支 出	1. 営 業 費 用	2,164,789	2,234,905	2,242,885	2,278,357	2,281,847	2,199,480	2,215,732	2,212,136	2,248,218	2,289,435	2,339,500	2,396,501	
	(1) 職 員 給 与 費	47,874	47,099	40,823	46,506	41,652	46,506	41,652	46,506	41,652	46,506	41,652	46,506	
	基 本 給 与 費	26,824	26,808	23,385	26,735	23,385	26,735	23,385	26,735	23,385	26,735	23,385	26,735	
	退 職 給 付 費													
	そ の 他	21,050	20,291	17,438	19,771	18,267	19,771	18,267	19,771	18,267	19,771	18,267	19,771	
	(2) 経 費	480,868	508,493	493,154	524,717	516,547	492,396	491,833	491,833	491,833	491,833	491,833	491,833	
	動 力 費	85,112	81,988	73,987	83,028	82,322	79,368	79,340	79,340	79,340	79,340	79,340	79,340	
	修 繕 費	55,902	64,344	72,711	67,894	67,483	66,366	66,366	66,366	66,366	66,366	66,366	66,366	
	材 料 費	75	30	194	194	194	194	194	194	194	194	194	194	
	そ の 他	339,779	362,131	346,262	373,601	366,548	346,468	345,933	345,933	345,933	345,933	345,933	345,933	
(3) 減 価 償 却 費	1,636,047	1,679,313	1,708,908	1,707,134	1,723,648	1,660,578	1,682,247	1,673,797	1,714,733	1,751,096	1,806,015	1,858,162		
2. 営 業 外 費 用	375,939	390,073	367,092	380,237	277,910	199,094	190,039	235,569	248,183	258,992	343,312	499,395		
(1) 支 払 利 息	322,624	292,941	264,671	235,755	211,605	187,096	165,835	146,412	135,646	131,794	135,461	139,891		
(2) そ の 他	53,315	97,132	102,421	144,482	66,305	11,998	24,204	89,157	112,537	127,198	207,851	359,504		
支 出 計 (D)	2,540,728	2,624,978	2,609,977	2,658,594	2,559,757	2,398,574	2,405,771	2,447,705	2,496,401	2,548,427	2,682,812	2,895,896		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	466,666	467,749	552,384	543,448	648,057	806,972	820,004	733,009	688,855	632,004	226,017	△ 42,118		
特 別 利 益 (F)	14	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
特 別 損 失 (G)	618	2,119	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188	1,188		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 604	△ 2,117	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186	△ 1,186		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	466,062	465,632	551,198	542,262	646,871	805,786	818,818	731,823	687,669	630,818	224,831	△ 43,304		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)									643,623	1,274,441	1,499,272	1,455,968		
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	2,073,126	2,339,747	2,518,808	2,796,590	2,825,013	3,085,209	3,191,734	3,208,448	3,021,983	2,863,809	2,505,328	2,252,541	
	う ち 未 収 金	260,399	192,052	215,920	211,538	208,100	204,687	199,692	199,351	195,868	193,052	189,372	186,665	
	流 動 負 債 (K)	2,486,648	2,613,737	2,616,836	2,696,455	2,586,567	2,553,071	2,432,034	2,399,766	2,262,631	2,063,186	1,853,747	1,643,966	
	う ち 建 設 改 良 費 分	1,775,116	1,782,406	1,772,403	1,781,556	1,823,616	1,793,338	1,751,705	1,691,035	1,622,615	1,439,361	1,331,117	1,135,111	
う ち 一 時 借 入 金														
う ち 未 払 金	691,246	795,137	790,432	881,199	717,624	764,154	685,717	779,658	738,563	767,160	711,460	715,830		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	1,143,663	1,177,138	1,221,680	1,206,873	1,189,057	1,215,196	1,201,688	1,182,702	1,164,771	1,150,067	1,128,564	1,113,728		
地 方 財 政 法 に よ り (L) / (M) × 100														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た (N) / (P) × 100														
資 金 不 足 比 率														

投資・財政計画 (収支計画)

【団体名】 豊岡市 【事業名】 公共下水道事業

(単位：千円)

区 分		年 度	2020年度 (決算)	2021年度 (見込)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的収入	1. 企業債		1,503,700	1,336,500	1,049,200	1,416,300	955,000	1,501,400	1,172,200	1,132,900	997,300	1,011,700	865,500	863,000
	うち資本費平準化債		461,800	442,800	413,900	364,600	314,500	333,600	281,000	200,800	108,500	36,400		
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金		77	11,795	18,683								12,200	23,100
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金		826,081	708,722	492,600	984,600	549,000	1,121,000	830,900	878,900	840,900	930,900	830,900	840,900
	7. 固定資産売却代金			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	8. 工事負担金													
	9. その他		9,464	4,136	414	414	414	414	414	414	414	414	414	414
計	(A)	2,339,322	2,061,154	1,560,898	2,401,315	1,504,415	2,622,815	2,003,515	2,012,215	1,838,615	1,943,015	1,709,015	1,727,415	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)													
純計	(A)-(B) (C)	2,339,322	2,061,154	1,560,898	2,401,315	1,504,415	2,622,815	2,003,515	2,012,215	1,838,615	1,943,015	1,709,015	1,727,415	
資本的支出	1. 建設改良費		1,801,770	1,543,754	1,046,683	1,955,448	1,113,843	2,215,057	1,653,742	1,750,041	1,673,725	1,854,665	1,668,256	1,697,959
	うち職員給与費		33,334	13,885	19,663	35,871	21,990	39,374	33,894	34,350	33,992	34,801	33,966	34,108
	2. 企業債償還金		1,726,929	1,775,116	1,782,406	1,772,403	1,781,556	1,823,616	1,793,338	1,751,705	1,691,035	1,622,615	1,439,361	1,331,117
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計	(D)	3,528,699	3,318,870	2,829,089	3,727,851	2,895,399	4,038,673	3,447,080	3,501,746	3,364,760	3,477,280	3,107,617	3,029,076	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C) (E)	1,189,377	1,257,716	1,268,191	1,326,536	1,390,984	1,415,858	1,443,565	1,489,531	1,526,145	1,534,265	1,398,602	1,301,661	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		908,925	869,120	861,613	895,792	855,861	770,455	770,919	771,859	780,302	781,291	835,963	915,662
	2. 利益剰余金処分数額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		280,452	388,596	406,578	430,744	535,123	645,403	672,646	717,672	745,843	752,974	562,639	385,999
計	(F)	1,189,377	1,257,716	1,268,191	1,326,536	1,390,984	1,415,858	1,443,565	1,489,531	1,526,145	1,534,265	1,398,602	1,301,661	
補填財源不足額	(E)-(F)													
他会計借入金残高	(G)													
企業債残高	(H)	23,445,742	23,021,126	22,299,820	21,953,617	21,135,261	20,819,745	20,203,407	19,588,702	18,898,167	18,289,552	17,717,291	17,250,074	

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分			1,190,679	1,219,679	1,233,332	1,288,808	1,312,941	1,331,677	1,354,988	1,347,451	1,350,389	1,343,110	1,059,583	993,387
	うち基準内繰入金		1,165,630	1,199,019	1,212,341	1,267,763	1,291,774	1,310,510	1,333,821	1,326,284	1,329,224	1,321,947	1,038,422	972,229
	うち基準外繰入金		25,049	20,660	20,991	21,045	21,167	21,167	21,167	21,167	21,165	21,163	21,161	21,158
資本的収支分			77	11,795	18,683								12,200	23,100
	うち基準内繰入金		77	80	83									
	うち基準外繰入金			11,715	18,600								12,200	23,100
合 計		1,190,756	1,231,474	1,252,015	1,288,808	1,312,941	1,331,677	1,354,988	1,347,451	1,350,389	1,343,110	1,071,783	1,016,487	

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円、％）

区分	年 度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		（決算）	（見込）										
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	402,189	400,129	403,872	404,331	405,786	359,604	355,242	350,880	346,516	342,155	337,792	333,430
	(1) 料金収入	385,493	379,078	382,819	383,277	384,731	338,549	334,185	329,821	325,458	321,094	316,730	312,367
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他の	16,696	21,051	21,053	21,054	21,055	21,055	21,057	21,059	21,058	21,061	21,062	21,063
	2. 営業外収益	1,223,505	1,108,810	1,113,067	1,162,666	1,185,751	1,227,959	1,208,484	1,002,853	1,009,442	1,023,637	1,033,076	1,046,684
	(1) 補助金	829,098	726,372	715,354	759,575	776,849	805,250	787,748	526,852	532,138	528,730	513,016	443,030
	他会計補助金	829,098	726,372	715,354	759,575	776,849	805,250	787,748	526,852	532,138	528,730	513,016	443,030
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	392,846	381,417	396,665	402,043	407,692	421,499	419,526	423,961	428,979	435,641	439,680	442,095
	(3) その他の	1,561	1,021	1,048	1,048	1,210	1,210	1,210	52,040	48,325	59,266	80,380	161,559
収 入 計 (C)	1,625,694	1,508,939	1,516,939	1,566,997	1,591,537	1,587,563	1,563,726	1,353,733	1,355,958	1,365,792	1,370,868	1,380,114	
支 出	1. 営業費用	1,186,878	1,190,396	1,196,953	1,221,654	1,256,961	1,263,670	1,256,029	1,271,189	1,282,204	1,297,278	1,305,192	1,316,668
	(1) 職員給与	37,725	39,717	35,707	38,969	36,209	38,969	36,209	38,969	36,209	38,969	36,209	38,969
	基本給	20,731	22,290	20,283	22,157	20,283	22,157	20,283	22,157	20,283	22,157	20,283	22,157
	退職給付												
	その他の	16,994	17,427	15,424	16,812	15,926	16,812	15,926	16,812	15,926	16,812	15,926	16,812
	(2) 経費	254,681	271,837	259,773	280,223	295,866	273,493	273,160	273,160	273,160	273,160	273,160	273,160
	動力費	49,710	48,426	45,402	49,615	52,535	51,042	51,027	51,027	51,027	51,027	51,027	51,027
	修繕費	20,395	23,879	24,228	25,192	25,064	24,715	24,715	24,715	24,715	24,715	24,715	24,715
	材料費												
	その他の	184,576	199,532	190,143	205,416	218,267	197,736	197,418	197,418	197,418	197,418	197,418	197,418
(3) 減価償却費	894,472	878,842	901,473	902,462	924,886	951,208	946,660	959,060	972,835	985,149	995,823	1,004,539	
2. 営業外費用	194,191	174,569	157,455	141,669	124,213	108,900	93,634	80,997	72,207	66,967	64,129	61,899	
(1) 支払利息	194,191	174,569	157,455	141,669	124,213	108,900	93,634	80,997	72,207	66,967	64,129	61,899	
(2) その他の													
支 出 計 (D)	1,381,069	1,364,965	1,354,408	1,363,323	1,381,174	1,372,570	1,349,663	1,352,186	1,354,411	1,364,245	1,369,321	1,378,567	
経常損益 (C)-(D) (E)	244,625	143,974	162,531	203,674	210,363	214,993	214,063	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	
特別利益 (F)	4												
特別損失 (G)	804	2,779	1,534	1,534	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 800	△ 2,779	△ 1,534	△ 1,534	△ 1,547	△ 1,547	△ 1,547	△ 1,547	△ 1,547	△ 1,547	△ 1,547	△ 1,547	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	243,825	141,195	160,997	202,140	208,816	213,446	212,516						
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流 動 資 産 (J)	うち未収金	692,955	562,145	605,166	671,906	761,127	831,231	859,930	864,434	814,196	771,579	674,996	606,889
	うち建設改良費分	75,816	62,621	70,402	68,974	72,938	71,743	69,992	69,872	68,652	67,664	66,374	65,426
	うち一時借入金	1,312,781	1,252,551	1,254,036	1,292,190	1,266,526	1,250,124	1,190,857	1,175,057	1,107,909	1,010,248	907,695	804,976
	うち未払金	1,048,547	1,058,807	1,066,606	1,080,192	1,069,715	1,016,061	1,013,970	968,710	906,788	778,367	666,862	553,295
累積欠損金比率 ((I) / (A)-(B) × 100)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	402,189	400,129	403,872	404,331	405,786	359,604	355,242	350,880	346,516	342,155	337,792	333,430	
地方財政法による資金不足の比率 ((L) / (M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100)													

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 特定環境保全公共下水道事業

（単位：千円）

区 分		年 度	2020年度 （決算）	2021年度 （見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的 収入	1. 企業債		629,600	1,337,400	1,038,100	623,100	942,900	481,900	538,400	503,400	434,500	365,800	254,100	253,900
	うち資本費平準化債		398,600	410,000	396,900	386,100	389,600	341,900	284,200	249,800	180,500	112,700		
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金		429	403	383									
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金		230,166	1,023,302	664,500	227,500	581,500	142,300	258,050	258,050	258,050	258,050	258,050	258,050
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他		1,979	865	87	87	87	87	87	87	87	87	87	87
計 (A)		862,174	2,361,970	1,703,070	850,687	1,524,487	624,287	796,537	761,537	692,637	623,937	512,237	512,037	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)		862,174	2,361,970	1,703,070	850,687	1,524,487	624,287	796,537	761,537	692,637	623,937	512,237	512,037	
資本的 支出	1. 建設改良費		464,306	1,950,760	1,312,425	464,562	1,134,806	282,341	512,253	511,681	512,104	511,213	512,152	512,006
	うち職員給与費		11,111	31,136	24,730	8,522	22,403	5,019	10,499	10,043	10,401	9,592	10,427	10,285
	2. 企業債償還金		1,027,932	1,048,547	1,058,807	1,066,606	1,080,192	1,069,715	1,016,061	1,013,970	968,710	906,788	778,367	666,862
	3. 他会計長期借入金返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計 (D)		1,492,238	2,999,307	2,371,232	1,531,168	2,214,998	1,352,056	1,528,314	1,525,651	1,480,814	1,418,001	1,290,519	1,178,868	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		630,064	637,337	668,162	680,481	690,511	727,769	731,777	764,114	788,177	794,064	778,282	666,831	
補填財源	1. 損益勘定留保資金		504,998	497,425	504,808	504,238	531,678	531,779	529,204	537,169	545,926	551,578	601,206	644,687
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		125,066	139,912	163,354	176,243	158,833	195,990	202,573	226,945	242,251	242,486	177,076	22,144
計 (F)		630,064	637,337	668,162	680,481	690,511	727,769	731,777	764,114	788,177	794,064	778,282	666,831	
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)		11,978,810	12,267,663	12,246,956	11,803,450	11,666,967	11,079,152	10,601,491	10,090,921	9,556,711	9,015,723	8,491,456	8,078,494	

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度	前々年度 （決算）	前年度 （見込）	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的 収支分			845,794	747,423	736,407	780,629	797,904	826,305	808,805	547,911	553,196	549,791	534,078	464,093
	うち基準内繰入金		845,038	746,628	735,612	779,834	796,863	825,510	808,010	547,116	552,401	548,996	533,283	463,298
	うち基準外繰入金		756	795	795	795	1,041	795	795	795	795	795	795	795
資本的 収支分			429	403	383									
	うち基準内繰入金		429	403	383									
	うち基準外繰入金													
合 計		846,223	747,826	736,790	780,629	797,904	826,305	808,805	547,911	553,196	549,791	534,078	464,093	

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 農業集落排水事業

（単位：千円、％）

区 分	年 度	2020年度 （決算）	2021年度 （見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	103,285	79,173	30,634	25,424	21,383	21,046	20,036	19,699	19,363	19,026	18,689	18,352
	(1) 料 金 収 入	103,285	79,173	30,634	25,424	21,383	21,046	20,036	19,699	19,363	19,026	18,689	18,352
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益	731,124	721,368	699,085	711,928	686,173	622,661	602,105	595,231	598,145	600,809	602,950	604,750
	(1) 補 助 金	513,835	488,807	478,960	474,891	480,392	471,563	444,312	428,091	401,800	398,784	339,648	270,892
	他 会 計 補 助 金	513,835	488,807	478,960	474,891	480,392	471,563	444,312	428,091	401,800	398,784	339,648	270,892
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	204,479	189,032	160,530	149,987	143,676	140,812	138,458	140,087	144,369	147,683	150,616	152,674
	(3) そ の 他	12,810	43,529	59,595	87,050	62,105	10,286	19,335	27,053	51,976	54,342	112,686	181,184
収 入 計 (C)	834,409	800,541	729,719	737,352	707,556	643,707	622,141	614,930	617,508	619,835	621,639	623,102	
支 出	1. 営 業 費 用	704,217	684,542	628,002	649,742	633,623	582,526	572,693	575,461	584,043	590,688	596,161	600,188
	(1) 職 員 給 与 費												
	基 本 給 与 費												
	退 職 給 付 費												
	そ の 他												
	(2) 経 営 費	143,478	169,447	124,863	157,421	155,889	113,191	113,080	113,080	113,080	113,080	113,080	113,080
	動 力 費	29,886	29,123	27,339	29,852	29,655	28,834	28,826	28,826	28,826	28,826	28,826	28,826
	修 繕 費	6,415	7,375	7,595	7,858	7,823	7,728	7,728	7,728	7,728	7,728	7,728	7,728
	材 料 費												
	そ の 他	107,177	132,949	89,929	119,711	118,411	76,629	76,526	76,526	76,526	76,526	76,526	76,526
(3) 減 価 償 却 費	560,739	515,095	503,139	492,321	477,734	469,335	459,613	462,381	470,963	477,608	483,081	487,108	
2. 営 業 外 費 用	130,163	115,900	101,662	87,555	73,878	61,126	49,393	39,414	33,410	29,092	25,423	22,859	
(1) 支 払 利 息	130,163	115,900	101,662	87,555	73,878	61,126	49,393	39,414	33,410	29,092	25,423	22,859	
(2) そ の 他													
支 出 計 (D)	834,380	800,442	729,664	737,297	707,501	643,652	622,086	614,875	617,453	619,780	621,584	623,047	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	29	99	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	
特 別 損 益 (F)													
特 別 損 失 (G)	29	99	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 29	△ 99	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	△ 55	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)													
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動 資 産 (J)	流 動 資 産 (J)	95,236	190,079	204,625	227,192	229,501	250,640	259,293	260,651	245,503	232,653	203,530	182,994
	う ち 未 収 金	31,080	45,945	51,655	50,606	49,784	48,968	47,773	47,691	46,858	46,184	45,304	44,656
	う ち 建 設 改 良 費 分	783,939	806,566	820,686	820,677	816,920	774,999	707,664	625,828	563,568	470,916	384,731	311,728
	う ち 一 時 借 入 金												
流 動 負 債 (K)	流 動 負 債 (K)	810,475	859,152	860,170	886,341	850,221	839,211	799,425	788,818	743,741	678,182	609,338	540,382
	う ち 未 払 金	25,223	74,929	74,485	83,039	67,625	72,009	64,618	73,470	69,598	72,293	67,044	67,456
	そ の 他												
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	103,285	79,173	30,634	25,424	21,383	21,046	20,036	19,699	19,363	19,026	18,689	18,352	
地 方 財 政 法 に よ る (L) / (M) × 100													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した (N) / (P) × 100													
資 金 不 足 比 率													

投資・財政計画 (収支計画)

【団体名】 豊岡市 【事業名】 農業集落排水事業

(単位：千円)

区 分		年 度	2020年度 (決算)	2021年度 (見込)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的収入	1. 企業債		361,400	420,200	385,200	389,100	390,400	363,000	354,400	327,700	196,100	104,200	62,300	49,700
	うち資本費平準化債		327,200	359,200	385,200	389,100	377,900	358,500	309,200	217,800	114,800	27,900		
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金		34,264	15,000			12,500	4,500	45,000	109,500	81,000	76,000	62,000	49,500
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他													
計	(A)		395,664	435,200	385,200	389,100	402,900	367,500	399,400	437,200	277,100	180,200	124,300	99,200
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)													
純計	(A)-(B) (C)		395,664	435,200	385,200	389,100	402,900	367,500	399,400	437,200	277,100	180,200	124,300	99,200
資本的支出	1. 建設改良費		68,965	76,000			25,061	9,020	90,225	219,498	162,390	152,340	124,303	99,242
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金		766,677	783,939	806,566	820,686	820,677	816,920	774,999	707,664	625,828	563,568	470,916	384,731
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計	(D)		835,642	859,939	806,566	820,686	845,738	825,940	865,224	927,162	788,218	715,908	595,219	483,973
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C) (E)		439,978	424,739	421,366	431,586	442,838	458,440	465,824	489,962	511,118	535,708	470,919	384,773
補填財源	1. 損益勘定留保資金		396,744	419,194	421,366	431,586	441,696	458,029	461,713	479,963	503,719	528,768	465,255	380,251
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他		43,234	5,545			1,142	411	4,111	9,999	7,399	6,940	5,664	4,522
計	(F)		439,978	424,739	421,366	431,586	442,838	458,440	465,824	489,962	511,118	535,708	470,919	384,773
補填財源不足額	(E)-(F)													
他会計借入金残高	(G)													
企業債残高	(H)		7,880,882	7,517,143	7,095,777	6,664,191	6,233,914	5,779,994	5,359,395	4,979,431	4,549,703	4,090,335	3,681,719	3,346,688

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分			513,835	488,807	478,960	474,891	480,392	471,563	444,312	428,091	401,800	398,784	339,648	270,892
	うち基準内繰入金		513,514	488,728	478,881	474,812	480,313	471,484	444,233	428,012	401,721	398,705	339,569	270,813
	うち基準外繰入金		321	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
資本的収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計		513,835	488,807	478,960	474,891	480,392	471,563	444,312	428,091	401,800	398,784	339,648	270,892	

投資・財政計画 (収支計画)

【団体名】 豊岡市 【事業名】 漁業集落排水事業

(単位：千円、%)

区 分		2020年度 (決算)	2021年度 (見込)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	4,127	4,180	3,840	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773
	(1) 料 金 収 入	4,127	4,180	3,840	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益	29,834	31,970	32,751	33,629	33,316	32,229	31,880	31,598	31,396	31,262	31,162	31,241
	(1) 補 助 金	16,024	16,850	16,931	16,890	16,769	15,757	15,155	8,449	6,379	5,344	4,417	4,046
	他 会 計 補 助 金	16,024	16,850	16,931	16,890	16,769	15,757	15,155	8,449	6,379	5,344	4,417	4,046
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	12,817	13,648	14,303	12,893	12,856	13,572	13,572	13,572	13,572	13,572	13,572	13,572
	(3) そ の 他	993	1,472	1,517	3,846	3,691	2,900	3,153	9,577	11,445	12,346	13,173	13,562
収 入 計 (C)	33,961	36,150	36,591	37,402	37,089	36,002	35,653	35,371	35,169	35,035	34,935	35,014	
支 出	1. 営 業 費 用	30,660	33,188	33,954	35,129	35,216	34,450	34,440	34,440	34,440	34,440	34,440	34,562
	(1) 職 員 給 与 費												
	基 本 給 付 費												
	退 職 給 付 費												
	そ の 他												
	(2) 経 費	8,904	7,318	6,775	9,572	9,433	7,233	7,223	7,223	7,223	7,223	7,223	7,223
	力 費	2,323	2,230	1,977	2,242	2,221	2,135	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134	2,134
	修 繕 費	51	58	61	63	62	62	62	62	62	62	62	62
	材 料 費												
	そ の 他	6,530	5,030	4,737	7,267	7,150	5,036	5,027	5,027	5,027	5,027	5,027	5,027
(3) 減 価 償 却 費	21,756	25,870	27,179	25,557	25,783	27,217	27,217	27,217	27,217	27,217	27,217	27,339	
2. 営 業 外 費 用	3,301	2,962	2,637	2,273	1,873	1,552	1,213	931	729	595	495	452	
(1) 支 払 利 息	3,301	2,962	2,637	2,273	1,873	1,552	1,213	931	729	595	495	452	
(2) そ の 他													
支 出 計 (D)	33,961	36,150	36,591	37,402	37,089	36,002	35,653	35,371	35,169	35,035	34,935	35,014	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)													
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)													
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動 資 産	流 動 資 産 (J)	67,239	43,190	46,495	51,623	52,147	56,950	58,917	59,225	55,783	52,863	46,246	41,580
	う ち 未 収 金		7,027	7,900	7,740	7,614	7,489	7,307	7,294	7,167	7,064	6,929	6,830
	流 動 負 債 (K)	84,135	51,338	51,399	52,963	50,805	50,147	47,769	47,136	44,442	40,525	36,411	32,290
	う ち 建 設 改 良 費 分	16,897	17,334	17,785	17,337	16,033	15,824	13,150	9,901	8,311	6,866	6,291	3,803
う ち 一 時 借 入 金													
う ち 未 払 金	67,238	33,014	32,818	36,587	29,795	31,727	28,470	32,371	30,665	31,852	29,539	29,721	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	4,127	4,180	3,840	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	3,773	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)													

投資・財政計画 (収支計画)

【団体名】 豊岡市 【事業名】 漁業集落排水事業

(単位：千円)

区 分		年 度	2020年度 (決算)	2021年度 (見込)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債		24,600	16,000	33,500	16,000	17,500						1,500	2,500	
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金		24,640	16,000	33,500	16,000	17,500						1,500	2,500	
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他														
	計 (A)		49,240	32,000	67,000	32,000	35,000							3,000	5,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)															
純計 (A)-(B) (C)		49,240	32,000	67,000	32,000	35,000							3,000	5,000	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費		49,605	32,000	67,000	32,073	35,085						3,007	5,012	
	2. 企業債償還金		16,471	16,897	17,334	17,785	17,337	16,033	15,824	13,150	9,901	8,311	6,866	6,291	
	3. 他会計長期借入金返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他														
計 (D)		66,076	48,897	84,334	49,858	52,422	16,033	15,824	13,150	9,901	8,311	9,873	11,303		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		16,836	16,897	17,334	17,858	17,422	16,033	15,824	13,150	9,901	8,311	6,873	6,303		
補填財源	1. 損益勘定留保資金		10,889	15,443	14,288	16,397	15,823	16,033	15,824	13,150	9,901	8,311	6,736	6,074	
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他		5,947	1,454	3,046	1,461	1,599						137	229	
計 (F)		16,836	16,897	17,334	17,858	17,422	16,033	15,824	13,150	9,901	8,311	6,873	6,303		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)		183,452	182,555	198,721	196,936	197,099	181,066	165,242	152,092	142,191	133,880	128,514	124,723		

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分			16,024	16,850	16,931	16,890	16,769	15,757	15,155	8,449	6,379	5,344	4,417	4,046
	うち基準内繰入金		16,024	16,850	16,931	16,890	16,769	15,757	15,155	8,449	6,379	5,344	4,417	4,046
資本的収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計			16,024	16,850	16,931	16,890	16,769	15,757	15,155	8,449	6,379	5,344	4,417	4,046

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 コミュニティ・プラント事業

（単位：千円、％）

区分	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
		（決算）	（見込）										
収益的収入	1. 営業収益 (A)	28,742	2,201	2,323	2,299								
	(1) 料金収入	28,742	2,201	2,323	2,299								
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他												
	2. 営業外収益	54,365	58,274	57,404	68,730								
	(1) 補助金	1,324	1,324	1,324	1,191								
	他会計補助金	1,324	1,324	1,324	1,191								
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	26,198	18,276	18,276	18,277								
	(3) その他	26,843	38,674	37,804	49,262								
収入計 (C)	83,107	60,475	59,727	71,029									
支出的	1. 営業費用	82,870	60,280	59,602	70,964								
	(1) 職員給与												
	基本給												
	退職給付												
	その他												
	(2) 経費	18,528	9,632	8,954	20,316								
	動力費	3,368	3,245	2,918	3,277								
	修繕費												
	材料費												
	その他	15,160	6,387	6,036	17,039								
(3) 減価償却費	64,342	50,648	50,648	50,648									
2. 営業外費用	230	171	112	52									
(1) 支払利息	230	171	112	52									
(2) その他													
支出計 (D)	83,100	60,451	59,714	71,016									
経常損益 (C)-(D) (E)	7	24	13	13									
特別利益 (F)													
特別損失 (G)	7	24	13	13									
特別損益 (F)-(G) (H)	△7	△24	△13	△13									
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)													
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産 (J)	109,998	68,239	73,461	81,563									
うち未収金	5,255	4,694	5,277	5,170									
流動負債 (K)	67,088	27,278	27,310	28,141									
うち建設改良費分	4,243	4,303	3,916										
うち一時借入金													
うち未払金	62,845	21,989	21,859	24,369									
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	28,742	2,201	2,323	2,299									
地方財政法による資金不足の比率 ((L) / (M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100)													

投資・財政計画 （収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 コミュニティ・プラント事業

（単位：千円）

区 分		年 度	2020年度 （決算）	2021年度 （見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国（都道府県）補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他の他計	(A)												
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)												
純計	(A)-(B) (C)													
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費													
	2. 企業債償還金		4,184	4,243	4,303	3,916								
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他の他計	(D)	4,184	4,243	4,303	3,916								
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C) (E)	4,184	4,243	4,303	3,916									
補填財源	1. 損益勘定留保資金		4,184	4,243	4,303	3,916								
	2. 利益剰余金処分量													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他の他計	(F)	4,184	4,243	4,303	3,916								
補填財源不足額	(E)-(F)													
他会計借入金残高	(G)													
企業債残高	(H)	13,271	9,028	4,725	809									

○他会計繰入金

（単位：千円）

区 分		年 度	前々年度 （決算）	前年度 （見込）	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分	収益的収支分		1,324	1,324	1,324	1,191								
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金		1,324	1,324	1,324	1,191								
資本的収支分	資本的収支分													
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計		1,324	1,324	1,324	1,191									

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 小規模集合排水処理事業

（単位：千円、％）

区分	2020年度 （決算）	2021年度 （見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
収益的収入	1. 営業収益 (A)	1,628	1,610	1,622	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	
	(1) 料金収入	1,628	1,610	1,622	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他												
	2. 営業外収益	20,752	20,982	20,227	20,418	20,358	20,641	16,615	16,106	16,108	15,201	14,967	14,761
	(1) 補助金	19,927	19,897	19,880	19,810	19,847	19,925	15,899	15,390	15,392	14,440	13,602	11,446
	他会計補助金	19,927	19,897	19,880	19,810	19,847	19,925	15,899	15,390	15,392	14,440	13,602	11,446
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	183	183	183	183	510	715	715	715	715	715	715	715
	(3) その他	642	902	164	425	1	1	1	1	1	46	650	2,600
	収入計 (C)	22,380	22,592	21,849	22,070	22,010	22,293	18,267	17,758	17,760	16,853	16,619	16,413
	支出的支出	1. 営業費用	19,276	19,756	19,287	19,787	16,862	16,157	16,146	16,146	16,146	16,146	16,146
		(1) 職員給与											
基本給													
退職給付													
その他													
(2) 経費		6,127	6,615	6,146	6,646	6,502	6,203	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192	6,192
動力費		956	915	801	916	907	869	869	869	869	869	869	869
修繕費		175	218	211	223	222	217	217	217	217	217	217	217
材料費													
その他		4,996	5,482	5,134	5,507	5,373	5,117	5,106	5,106	5,106	5,106	5,106	5,106
(3) 減価償却費		13,149	13,141	13,141	13,141	10,360	9,954	9,954	9,954	9,954	9,954	9,954	9,954
2. 営業外費用		3,104	2,836	2,562	2,283	5,148	6,136	2,121	1,612	1,614	707	473	267
(1) 支払利息		3,104	2,836	2,562	2,283	2,032	1,764	1,471	1,210	958	707	473	267
(2) その他					3,116	4,372	650	402	656				
支出計 (D)	22,380	22,592	21,849	22,070	22,010	22,293	18,267	17,758	17,760	16,853	16,619	16,413	
経常損益 (C)-(D) (E)													
特別利益 (F)													
特別損失 (G)													
特別損益 (F)-(G) (H)													
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)													
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)													
流動資産	流動資産 (J)	7,134	3,594	3,869	4,295	4,339	4,739	4,902	4,928	4,642	4,399	3,848	3,460
	うち未収金		172	193	189	186	183	178	175	173	169	167	
	流動負債 (K)	25,996	21,811	21,836	22,501	21,584	21,304	20,294	20,025	18,881	17,216	15,469	13,718
	うち建設改良費分	18,863	19,137	19,415	19,699	19,986	19,432	18,844	19,097	18,092	17,205	14,469	7,871
うち一時借入金													
うち未払金	7,133	2,737	2,720	3,033	2,470	2,630	2,360	2,683	2,542	2,640	2,449	2,464	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	1,628	1,610	1,622	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	1,652	
地方財政法による資金不足の比率 ((L) / (M) × 100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N) / (P) × 100)													

投資・財政計画 (収支計画)

【団体名】 豊岡市 【事業名】 小規模集合排水処理事業

(単位：千円)

区 分		年 度	2020年度 (決算)	2021年度 (見込)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
資本的収入	1. 企業債						8,000	5,000						
	うち資本費平準化債													
	2. 他会計出資金													
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金						8,000	5,000						
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金													
	9. その他													
計 (A)						16,000	10,000							
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)						16,000	10,000							
資本的支出	1. 建設改良費													
	うち職員給与費													
	2. 企業債償還金	18,594	18,863	19,137	19,415	19,699	19,986	19,432	18,844	19,097	18,092	17,205	14,469	
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
5. その他														
計 (D)	18,594	18,863	19,137	35,452	29,723	19,986	19,432	18,844	19,097	18,092	17,205	14,469		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	18,594	18,863	19,137	19,452	19,723	19,986	19,432	18,844	19,097	18,092	17,205	14,469		
補填財源	1. 損益勘定留保資金	12,966	18,863	19,137	18,721	19,267	19,986	19,432	18,844	19,097	18,092	17,205	14,469	
	2. 利益剰余金処分数額													
	3. 繰越工事資金													
	4. その他	5,628			731	456								
計 (F)	18,594	18,863	19,137	19,452	19,723	19,986	19,432	18,844	19,097	18,092	17,205	14,469		
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)	210,850	191,987	172,850	161,435	146,736	126,750	107,318	88,474	69,377	51,285	34,080	19,611		

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
収益的収支分			19,927	19,897	19,880	19,810	19,847	19,925	15,899	15,390	15,392	14,440	13,602	11,446
	うち基準内繰入金		19,927	19,897	19,880	19,810	19,847	19,925	15,899	15,390	15,392	14,440	13,602	11,446
	うち基準外繰入金													
資本的収支分														
	うち基準内繰入金													
	うち基準外繰入金													
合 計		19,927	19,897	19,880	19,810	19,847	19,925	15,899	15,390	15,392	14,440	13,602	11,446	

投資・財政計画
（収支計画）

【団体名】 豊岡市 【事業名】 個別処理排水処理事業

（単位：千円、％）

区 分	年 度	2020年度 （決算）	2021年度 （見込）	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度
收 益	1. 営 業 収 益 (A)	2,884	2,841	2,614	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541
	(1) 料 金 収 入	2,884	2,841	2,614	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益	12,644	13,000	12,480	12,977	12,658	12,184	11,345	11,072	10,137	8,553	7,184	6,280
	(1) 補 助 金	7,481	7,542	7,552	7,490	7,608	7,575	7,576	7,575	6,118	4,848	3,773	3,269
	他 会 計 補 助 金	7,481	7,542	7,552	7,490	7,608	7,575	7,576	7,575	6,118	4,848	3,773	3,269
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	324	323	323	324	324	324	302	297	261	195	137	100
	(3) そ の 他	4,839	5,135	4,605	5,163	4,726	4,285	3,467	3,200	3,758	3,510	3,274	2,911
収 入 計 (C)	15,528	15,841	15,094	15,518	15,199	14,725	13,886	13,613	12,678	11,094	9,725	8,821	
支 出	1. 営 業 費 用	13,930	14,372	13,757	14,315	14,133	13,798	13,101	12,973	12,182	10,727	9,461	8,637
	(1) 職 員 給 与 費												
	基 本 給 与 費												
	退 職 給 付 費												
	そ の 他												
	(2) 経 費	6,724	7,166	6,551	7,109	6,927	6,592	6,571	6,571	6,571	6,571	6,571	6,571
	動 力 費	759	720	609	713	704	671	670	670	670	670	670	670
	修 繕 費	348	451	422	451	447	437	437	437	437	437	437	437
	材 料 費												
	そ の 他	5,617	5,995	5,520	5,945	5,776	5,484	5,464	5,464	5,464	5,464	5,464	5,464
(3) 減 価 償 却 費	7,206	7,206	7,206	7,206	7,206	7,206	6,530	6,402	5,611	4,156	2,890	2,066	
2. 営 業 外 費 用	1,598	1,469	1,337	1,203	1,066	927	785	640	496	367	264	184	
(1) 支 払 利 息	1,598	1,469	1,337	1,203	1,066	927	785	640	496	367	264	184	
(2) そ の 他													
支 出 計 (D)	15,528	15,841	15,094	15,518	15,199	14,725	13,886	13,613	12,678	11,094	9,725	8,821	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)													
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)													
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)													
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動 資 産 (J)	1,566	22,429	24,145	26,808	27,081	29,575	30,596	30,756	28,969	27,452	24,016	21,593	
う ち 未 収 金	710	485	545	534	525	517	504	503	494	487	478	471	
流 動 負 債 (K)	8,193	8,240	8,250	8,501	8,154	8,049	7,667	7,565	7,133	6,504	5,844	5,183	
う ち 建 設 改 良 費 分	7,337	7,469	7,603	7,740	7,879	8,021	8,166	7,621	6,019	4,658	4,051	2,869	
う ち 一 時 借 入 金													
う ち 未 払 金	856	855	850	947	771	821	737	838	794	825	765	770	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,884	2,841	2,614	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	2,541	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L) / (M) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N) / (P) × 100)													

投資・財政計画 (収支計画)

【団体名】 豊岡市 【事業名】 個別処理排水処理事業

(単位：千円)

区 分		年 度	2020年度 (決算)	2021年度 (見込)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
資本的収入	1. 企業債														
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金														
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金														
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金														
	9. その他の他														
	計 (A)														
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)														
資本的支出	1. 建設改良費														
	うち職員給与費														
	2. 企業債償還金		7,208	7,337	7,469	7,603	7,740	7,879	8,021	8,166	7,621	6,019	4,658	4,051	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他会計への支出金														
	5. その他の他														
	計 (D)		7,208	7,337	7,469	7,603	7,740	7,879	8,021	8,166	7,621	6,019	4,658	4,051	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				7,208	7,337	7,469	7,603	7,740	7,879	8,021	8,166	7,621	6,019	4,658	4,051
補填財源	1. 損益勘定留保資金		6,882	6,883	7,213	7,603	7,740	7,879	8,021	8,166	7,621	6,019	4,658	4,051	
	2. 利益剰余金処分額														
	3. 繰越工事資金														
	4. その他の他		326	454	256										
	計 (F)		7,208	7,337	7,469	7,603	7,740	7,879	8,021	8,166	7,621	6,019	4,658	4,051	
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)				83,292	75,955	68,486	60,883	53,143	45,264	37,243	29,077	21,456	15,437	10,779	6,728

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (見込)	本年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	
収益的収支分			7,481	7,542	7,552	7,490	7,608	7,575	7,576	7,575	6,118	4,848	3,773	3,269	
		うち基準内繰入金	7,481	7,542	7,552	7,490	7,608	7,575	7,576	7,575	6,118	4,848	3,773	3,269	
		うち基準外繰入金													
資本的収支分															
		うち基準内繰入金													
		うち基準外繰入金													
合 計			7,481	7,542	7,552	7,490	7,608	7,575	7,576	7,575	6,118	4,848	3,773	3,269	

原価計算表

供用開始年月日 1982年 4月 1日
 処理区域内人口 79,446人
 計算期間 自2022年 4月至2027年 3月
 (5年間)

収入の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) + (B)
	千円	千円	千円	千円
使用料 (X)	1,544,274	1,486,395	21,534	1,507,929
受託工事収益				
その他	4,033,565	3,995,135		3,995,135
合計	5,577,839	5,481,530	21,534	5,503,064

支出の部

項目	金額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額 (A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費			
	給料	11,948	12,028	9,840
	諸手当	5,932	4,953	
	福利費	3,291	3,333	
	修繕費	29,651	34,335	3,927
	材料費	71	164	
	路面復旧費	1,274	1,274	
	委託料	31,994	47,852	644
その他	63,986	70,190	63	
小計	148,147	174,129	14,474	159,655
ポンプ場費	人件費			
	給料	4,090	2,122	
	諸手当	2,189	1,039	180
	福利費	1,274	571	
	動力費	2,318	2,700	1,249
	修繕費	690	2,533	759
	材料費	1		
	薬品費			
委託料	7,098	9,465	3,112	
その他	641	618	468	
小計	18,301	19,048	5,768	13,280
処理場費	人件費			
	給料	8,874	9,042	6,225
	諸手当	4,492	4,877	
	福利費	2,518	2,668	
	動力費	121,501	107,793	4,045
	修繕費	52,806	64,179	
	材料費	3	30	
	薬品費	25,825	26,924	1,116
委託料	422,723	436,618		
その他	25,279	25,418		
小計	664,021	677,549	11,386	666,163
一般管理費	人件費			
	給料	21,013	21,129	1,961
	諸手当	13,493	12,258	1,352
	福利費	6,485	6,572	
	流域下水道管理運営費負担金			
	委託料	10,513	10,696	
その他	133,057	63,433		
小計	184,561	114,088	3,313	110,775

資本費	支 払 利 息	655,211	417,918	268,951	148,967
	減 価 償 却 費	3,197,711	3,167,500	2,282,392	885,108
	企 業 債 取 扱 諸 費				
小	計	3,852,922	3,585,418	2,551,343	1,034,075
合	計 (Y)	4,867,952	4,570,232	2,586,284	1,983,948

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	1,983,948

$$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.76$$

<使用料水準についての説明>

2022年度から2026年度までの5年間の算定期間における下水道使用料のあり方について、本市では、資金収支方式を採用して検討したため、資産維持費の試算は行っておらず、公表できる数値はない。
資金収支方式による検討では、上記期間の資金不足（特に補填財源不足）は生じないため、現行の使用料を据え置くこととしている。

なお、上記の原価計算では、使用料対象経費に対する使用料収入が1.00を下回っているが、下水道に係る投資事業は、国の補助制度の活用を前提としており（事業費が大きく、国費なしでの事業実施は困難）、その他の収入に計上されている長期前受金戻入（1,364,972千円/年）を費用の控除項目として捉え、かつ、総務省の研究会レベルで検討されている「資産報酬（自己資本の5%、491,784千円/年）を仮に資産維持費とした場合は、1.00を上回る計算結果となる。

また、2027年度から2031年度までの次の5年間の算定期間における下水道使用料のあり方を検討する際には、下水道事業における資産維持費の標準的な利率が国等から示されるなど、その動向に注視した上で、可能であれば資産維持費を用いた総括原価方式の採用も検討する。

- 1 投資・財政計画計上額（A）欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費（Z）欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。